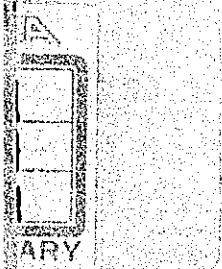
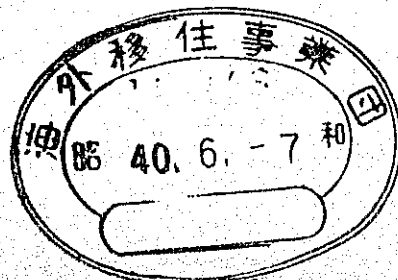


C 24

カナダの就業と生活状況

Working and Living Conditions in Canada

海外移住事業団



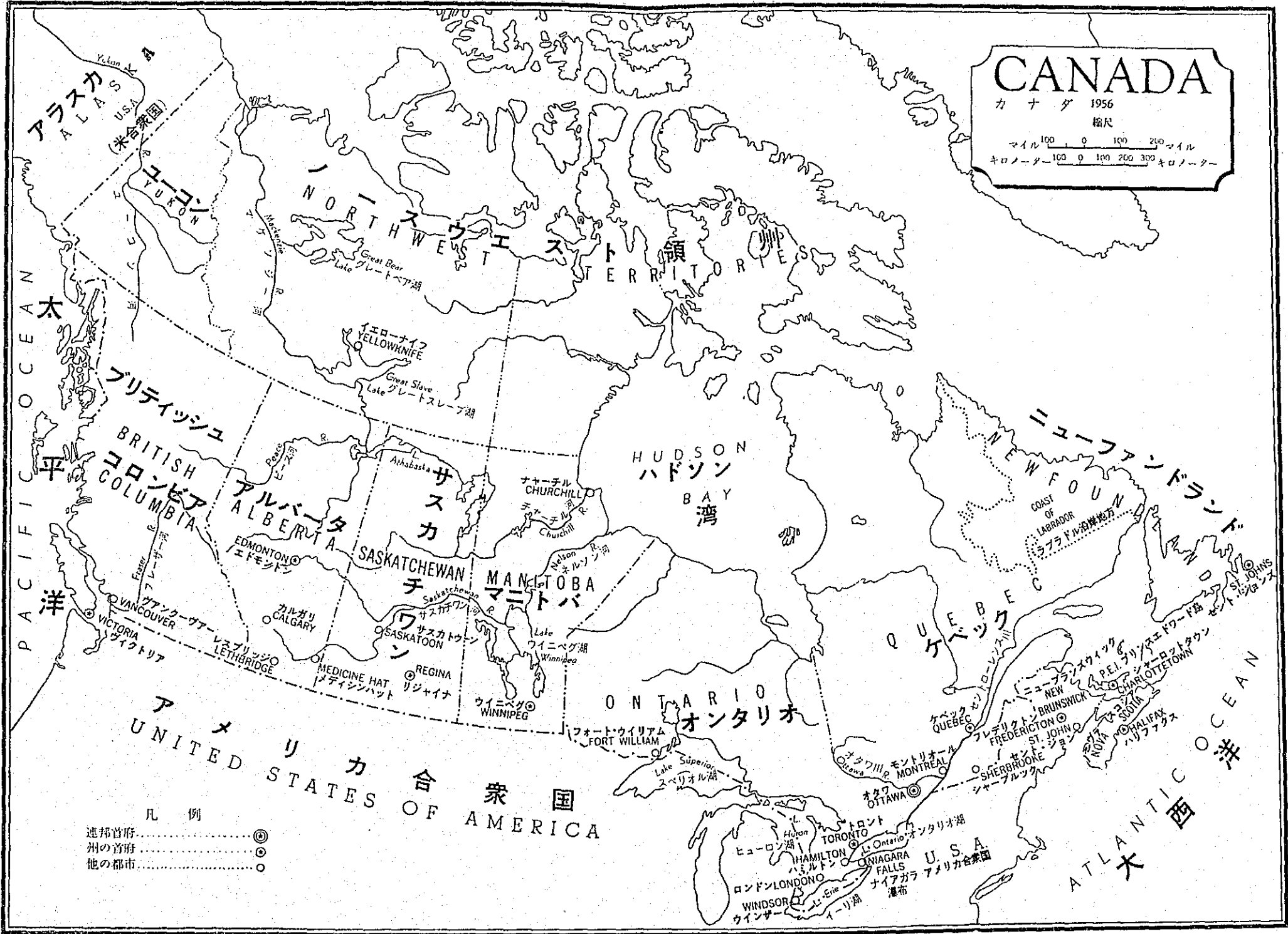
国際協力事業団

受入 月日	'84.9.13	801
登録No.	14864	23.4
		EM

JICA LIBRARY



1035627[7]



CANADA

カナダ 1956
縮尺

マイル 100 0 100 250
キロメートル 100 0 100 200 300

アラスカ
ALASKA
USA
(米合衆国)

PACIFIC OCEAN
太平洋

ブリティッシュ
コロンビア
BRITISH COLUMBIA

アルバータ
ALBERTA

サスカ
SASKATCHEWAN

マニトバ
MANITOBA

オンタリオ
ONTARIO

ケベック
QUEBEC

ニューファンドランド
NEWFOUNDLAND

アメリカ合衆国
UNITED STATES OF AMERICA

ATLANTIC OCEAN
大西洋

- 凡例
- 連邦首府.....◎
 - 州の首府.....○
 - 他の都市.....○

トロント
TORONTO
ハミルトン
HAMILTON
ナイアガラ
FALLS
ナイアガラ
滝

ケベック
QUEBEC
モントリオール
MONTREAL
オタワ
OTTAWA
フレデリクトン
FREDERICTON
セント・ジョン
ST. JOHN
シャーブルック
SHERBROOKE

ニューブランズウィック
NEW BRUNSWICK
ペイブリック
PELLETTIER
セント・ジョン
ST. JOHN
シャーロットタウン
CHARLOTTETOWN

ノヴァスコシア
NOVA SCOTIA
ハリファクス
HALIFAX

ニューファンドランド
NEWFOUNDLAND
セント・ジョンズ
ST. JOHN'S

ユコン
YUKON

ノースウェスト
NORTH WEST
テリトリー
TERRITORIES

イエローナイフ
YELLOWKNIFE
Great Slave Lake
グレートスレーブ湖

ハドソン
HUDSON
ベイ
BAY

チャーチル
CHURCHILL
チャーチル
Churchill

エドモントン
EDMONTON

カルガリ
CALGARY
レズブリッジ
LETHBRIDGE

メディスンハット
MEDICINE HAT
リジャイナ
REGINA

ウィニペグ
WINNIPEG
フォート・ウィリアム
FORT WILLIAM

ロンドン
LONDONO
ウィンザー
WINDSOR

U.S.A.
アメリカ合衆国

は し が き

この刊行物（名称「カナダ国就業および生活状況」13版）の主たる目的はカナダ国への移住を計画している人々に基本的な情報を提供することにある。すなわち、カナダにおける生活について予備知識のない人達を対象として作られたものである。

本書はカナダ全般の状況を総合的に述べんとするものではなく、最初に移住せんとする人に起りがちな疑問に対して出来るだけ簡明に回答を与えようとするものである。

ある特定の就業および生活状況について、より詳細な情報を入手したいと思う読者は、本書中の参考書一覧を利用されたい。また本刊行物は、出版期日現在の最新統計資料を包含するため毎年改訂しており、また便利な参考資料としての価値を増加するため必要な場合、小さな変更や追加がなされることになっている。

本書はR・Aノールズ氏が、編集、出版を担当している。他の部局、民間団体、労働省支部等の多数の役員が相当の援助を与えている。各方面よりの感謝、写真等の提供元は最後のページに記載されている。

カナダ労働省 経済研究課長

J・Pフランシス

本書は「Working and Living Conditions in Canada」(1964年4月
カナダ国労働省作成)を、1965年5月要約して仮訳したものである

目 次

序 説	1
1. 人口および雇用	2
(1) 人口分布	2
(2) 雇用傾向	3
(3) 労働力の分布	4
(4) カナダにおける失業問題	4
(5) 農 業	6
2. 職 業 紹 介	9
(1) 雇 用	9
イ 国立職業紹介所	9
ロ 他の職業紹介施設	9
(2) 就 職 可 能 性	9
(3) 資 格	10
イ 言 語	10
ロ 経 験	10
ハ 年 令 お よ び 性 別	10
ニ カ ナ ダ 国 籍	11
ホ 個 人 的 素 質	11
ヘ 従 業 員 の 心 構 え	11
ト 先 任 序 列	12
(4) 熟練工および技術工	12
イ 教育および訓練	12
ロ 証 明	12
ハ 組 合 員 (資 格)	12
(5) 専 門 職 従 事 者	13
イ 会 計 士	14
ロ 応 用 土 壌 学 研 究 者	14
ハ 建 築 士	14
ニ 畜 科 医	14
ホ 技 師	15
ヘ 森 林 専 門 技 師	15
ト 弁 護 士	15
チ 看 護 婦	16
リ 視 力 検 定 医	16

ヌ	薬 劑 師	16
ル	内科医, 外科医	16
ヲ	物理療法家	17
ワ	科学者(純粋科学・自然科学)	17
カ	教 師	17
ヨ	獣 医	17
3.	自 家 営 業 者	18
イ	カナダの中小企業	18
ロ	企 業 融 資	18
ハ	小企業資金貸付法	19
ニ	産 業 開 発 銀 行	19
ホ	短 期 貸 付	19
4.	賃金・給料・その他の収入	20
(1)	収入と生活費	20
(2)	カナダおよびその他の国の収入	21
(3)	最低賃金法	21
(4)	カナダ主要産業の収入	22
(5)	主要職業の賃金率	24
(6)	専門職従業員の給料・その他の収入	24
(7)	税その他の所得控除	30
5.	就 業 条 件	31
(1)	就業時間および休日	32
(2)	従業員の享受する恩典	32
(3)	職業上の安全措置	33
(4)	勞 働 組 合	35
6.	教育および訓練	36
(1)	カナダの学校制度	37
(2)	通 学	37
(3)	小 学 校	37
(4)	中 学 校	37
(5)	大 学	38
(6)	技術および職業訓練	38
(7)	見 習 制 度	39
(8)	職 業 指 導	40
7.	生 活 水 準	40
(1)	カナダ人の消費生活	40
(2)	クレジット(掛買)制度	41
(3)	住 宅	41

(4) 自動車	43
(5) 娯楽・芸能	43
イ ラジオ・テレビ	44
ロ スポーツ	45
(6) 農村生活状態	45
8 社会福祉事業	46
(1) 失業保険	46
(2) 労働者損害補償	47
(3) 家族手当	48
(4) 老令保障	49
(5) 老令補助・不具者および盲人手当	49
(6) 母親手当	49
(7) 一般援助	50
(8) 病院加療	50
(9) 医療	51
(10) 任意健康保険制度	52
(11) 民間人厚生事業	53
9. 政 府	54
(1) カナダ国憲法	54
イ 女王	54
ロ カナダ議会	55
ハ 下院	55
ニ 反対党	56
ホ 上院	56
(2) 州 政 府	56
(3) 準 州 政 府	56
(4) 都 市 政 府	56
(5) 司 法 組 織	57
10. 移住者及び移住	57

序 説

カナダが『明日の巨人』であるといわれて来たのも、理由のないことではない。莫大な自然の資源にめぐまれた土地で、今世紀へ入ってからその発展はめざましく、今や世界でも有数の貿易国の一つである。カナダはフランス人、イギリス人、スコットランド人およびアイルランド人が移住して来た関係上、カナダ国民は、英仏両語を使用する文化において、これら移住者の母国の国語、法律、文学および伝統を受けついで来た。しかし又他の多くの国民がこの産業的、文化的生活を豊富にしている。地理的、気候的条件において、中央および北部ヨーロッパに大體類似しており、カナダは人口では比較的小さいがその内容、外観は大きい。

教育の必要性について国民全般が広く関心を示し、また産業界の変化に伴ない、生ずる新しい職業に人的資源を投入することになったため、20世紀の工業技術の要求に対して準備を怠らないカナダ国民および新来者には、新しい可能性が生れて来た。

これらの移住者にとっては、カナダは単に有望な将来性のある国としてだけでなく、高い生活水準を提供し、また優れた技能、適応性、知識および独立心を投資したことに対し正当な報酬を提供する国として考えられなくてはならない。

1. 人口および雇用

過去50年の期間に、カナダ国は人口および産業の面で驚くべき成長をなしとげた。今世紀初頭では、大体農業国であった。ところが今日では、世界における第5番目の貿易国となり雄大な天然資源を有し、高度の工業化された経済を営んでいる。しかしながら、この国の人口密度は、ヨーロッパの大部分の国々に比べると、対照的である。女子は稼働力の約4分の1を占めている。ある種の産業たとえば641,000人が従事している農業等では極端な気候条件が年間雇用を妨げている。

(1) 人口分布

今世紀に入って以来、カナダの人口は3倍にふくれ上った。1961年7月1日現在で、18,238,247人、1901年には5,371,000人であった。1951年以来人口増加率は毎年約3パーセントでフランスおよび西ドイツは約1パーセントの率である。

このような急激な増加にもかかわらず、カナダの人口密度（1平方マイル当の数）は非常に低い。カナダは世界中で第2に大きい国である。3,851,809平方マイルの面積を有する。しかしながら強調したいことは、北方地区のかなりの部分が人口稀薄であることでその理由は、この地区の気候、地勢条件が、現在の状況の下では一般の移住者に住みにくいからである。現在各国の船舶に公開されている2,000マイルに及ぶグレート・レークス（大湖）とセント・ローレンス河を結ぶ計画によって、このほう大な水路にそった地域に人口が集中している。人口・面積および密度の比較は表1、表2に示されている。

人口は、ノバスコチア州のハリハックスよりブリテイッシュ・コロンビア州のビクトリヤに至る米國との国境に接するカナダ南部地方に沿った地域に最も集中している。カナダと米國との国境線は4,000マイルより少し短い距離である。カナダ人口の約2/3はオンタリオおよびケベック両州（この地域にはトロント、およびモントリオールの二大都市が所在する）の南部地区に居住している。

近年、最も急激な人口増加は、都市周辺地域に見られた。表2は1961年までの10年間に急増した大都会地域（都市および近郊地区を含む）を示している。農村地区の人口の割合は近年減少の一途をたどっている。

1961年にはカナダの農村人口は総人口の1/3にもたりなかった。カナダの北部の人口は少く、エーコンは1961年に14,628人、ノースウエスト准州は22,998人となっている。

カナダ人口は青年層が大きな比率を占めている。1961年に全国を通じて各100人のうち34人が15才以下、59人が15才より64才まで、そして7人が65才以上である。

表 1. カナダその他の国の人口密度
(一年中頃の人口見積り)

国名	年度	人口	面積 (km ²)	人口密度 (km ² 当)
カナダ	1961	18,238,000	9,976,177	2
デンマーク	1959	4,585,000	43,042	107
フランス	1960	45,530,000	551,208	83
ハンガリー	1960	9,976,000	93,031	108
イタリア	1960	50,623,000	301,225	164
オランダ	1961	9,625,000	33,612	346
イギリス	1960	52,675,000	244,030	217
西ドイツ	1960	53,975,000	248,454	217

注 1平方マイル=2.59平方キロ

表 2. 1951~1961カナダ大都会地域の人口増加状況

大都会地域	1951~1961 増加率	1961年人口
アルバータ州エドモントン市	91.0	337,568
アルバータ州カルガリー市	96.0	279,062
オンタリオ州トロント市	50.7	1,824,481
ノバスコチヤ州ハリファックス市	37.3	183,946
オンタリオ州ハミルトン市	41.0	395,189
オンタリオ州ロンドン市	40.6	181,283
オンタリオ州オタワ市	46.9	429,750
B・C・州バンクーバー市	40.6	790,165
ケネベック州モントリオール市	43.3	2,109,509
B・C・州ビクトリア市	36.2	154,152
ニューファンドランド州セントジョン市	32.4	90,838
マニトバ州ウィニベック市	33.4	475,989

備考 1961年カナダ国勢調査による。

(2) 雇用傾向

1901年以来、農業部門を除いて、すべての主要職業部門の労働力は著しく増加し特にサービス業、製造業、事務および建設業の4部門は顕著であった。事務的職業は今世紀に入ってから非常な増加を示した。

農業経済より更に高度に産業化された経済への移行は農業および製造部門の雇用の面に生じた変化がこれを明らかにしている。今世紀の始めにおいては、製造業従事者より2倍以上多くの人たちが農業に従事していたが1951年までには、農業従事者より約20万人ほど多い人が工場従業員となった。表3に示されたように、この傾向は1951年以後つづき1962年までには、製造業に雇用される者の数は農業のそれの2倍以上となった。製造業部門では現在150万以上の人を使用し、雇用人数において、サービス業の次に位している。

学校、病院、政府出先機関、劇場、法律事務所、理髪店、洗濯屋、旅館、レストランその他の各種の施設を含むサービス業は、製造部門における17.1パーセントと比較すると1955年より1963年まで

に55.4パーセントの雇用増加をみた。1962年までには、平均1,669,000人が今日カナダにおける最大の産業となった部門に雇用された。

1962年までに、全国を通じて、各100人の従業員の中各25人が製造業に、26人がサービス業に、16人が小売および卸売業に、11人が農業に、そして7人が夫々建設および運輸業に雇用された。残りの5産業部門は共に各100人の中8人が雇用された。

(3) 労働力の分布

1963年における就業人口の地域別分布状況は表4に示されている。

1961年の労働力の人口のうち、37パーセントはオンタリオ州で、28パーセントはケエベック州、西部マントバ等の平原三州は17パーセント、そして太平洋および西大西洋地域はそれぞれ9パーセントとなっている。

オンタリオ州は就業人口において女子が最大の比率を占め29%を示しである。平原諸州、ケエベックおよび太平洋地域は各27パーセント、大西洋地域は25パーセントである。

平原諸州は、全国からみて最多数の農業従事者がいる。(45パーセント)残りのうち、26パーセントはオンタリオ州に、19パーセントはケエベック州に、6パーセントは大西洋沿いの各州に、そして3パーセントは太平洋地域となっている。

平原諸州は、世界で最も広い小麦生産地帯を持っている。このことは、それに見合うだけの農業労働力の必要を物語っている。1961年におけるこれらの平原諸州のすべての労働力の26パーセントは農業従事者であった。この比率は全国の如何なる他の地域よりも一層高い割合を示している。例をあげれば、大西洋沿いの諸州においてはパーセントが農場で働き、ケエベックおよびオンタリオ両州では各7パーセントそして太平洋沿い地区では3パーセントとなっている。

表 3. カナダにおける産業別雇用者 (1955, 1959及び1963年)

(年平均単位千人)

種 別		1955年	1959年	1963年
漁 林 製 建 運 公 賃 サ 農	業	22	15	25
	及	114	95	81
	び	110	89	72
	採	1,378	1,504	1,614
	石	372	448	450
	業	405	447	455
	業	62	75	85
	業	845	947	1,019
	易	178	216	254
	業	1,074	1,350	1,669
	業	818	692	641
	計	5,378	5,878	6,364

(4) カナダにおける失業問題

カナダの大部分は北半球の温かな気候の地帯中において夏は比較的短かくそして暖かく、冬は長く

寒い。極北の地域を除いて、この国はまた、西風がよく吹く地帯の中に入っている。正月は一般に最も寒い月で、この時期にはカナダロッキー山脈東側のすべての地域は平均して氷点下の温度を示し、たとえば南部および東南部カナダの最も人口稠密な地域の大部分では華氏寒暖計氷点下10度から20度を示す。ロッキー山脈の西部の気候は非常に温和な傾向があり特にB・C州のバンクーバー辺ではこの傾向が強い。雨量は西部沿岸地区が一番多い。表6参照のこと。

上述の理由で、カナダに移住せんとする人たちはこの国の多くの仕事には季節的要素が多く含まれているという事実を十分認識していなくてはならない。土地のきびしい気象条件のために、戸外作業は冬期には制限される。又ある種の産業にあっては、毎年ある期間殆んど仕事が出来ない。気象条件はまたある産業においては原料の供給に影響を及ぼすのみならず完成した生産物の需要にも影響する。雇用の機会はまた小売業（クリスマスにピークに達する）のみならず娯楽および観光事業部門における季節的景気、不景気にも依存する。

表5は季節的变化により最も影響を受けるいくつかの産業を挙げている。大ていの産業においては、雇用は景気のよい時期から不振の時期へと急激に変化することはないが個々の事業所においては、特にその事業所（たとえば木材工場）が一年のうちある期間完全に閉鎖することもあり得る。

製造業部門中の個々の産業の多くは、この表に見られるよりも一層深刻な影響を受ける。これは特に食品加工業にみられる。季節的雇用の変動により深刻な影響を受ける多くの産業においては、労働者はしばしば、繁忙の期間残業をして、不振時期の低収入を埋め合せることができる。ある種の建設業および農業従事者は、秋期および冬期には木材採伐の部門に就職することが出来る。しかしながら大ていの季節産業においては夏期および冬期（気象の谷間の時）に雇用はその最高点に達する。

いづれの国においても失業の幅に関する問題が起り得るが、カナダにおいてはこの問題は気候および地理的条件によって強化されている。カナダのきびしい冬の気候は、若干の主要産業に著しい季節の型をもたらしており、オフ・シーズン（季節はずれ）の影響は失業問題を生ずる。何となれば、季節産業から離職した男や女は、他の職を求めて労働市場に残ることになる。同時にオフ・シーズンは職を退く機会（慣習的にみとめられている機会）を他の人々に与える。たとえば、魚、果物、野菜等の罐詰産業における季節的な仕事の多くは家庭の主婦や学生によって行われる。何となれば、彼等は年間ベースの職に就くことを好まずまた、忙しい時期が終れば元の地位に戻りたい希望を持っているからである。

この季節に基因する問題は、カナダ国資源の不均衡な地理的分布およびある種の産業における地域的特殊性についてある程度一層困難な問題になる。このような地理的要素は、生産が季節的に衰微することによって非常に影響を受ける。ある地域においては、二者択一的雇用は事実上非常に少ないということの意味する。このような地方にあっては、労働者は、これら例年の現象に自分自身を適応させようとし、また多くの場合、他の面へ移るよりもこの仕事の方を選ぶものではあるが、季節的失業は通常高い率を示す。

カナダ国政府は州や市政府および産業界と協力して、この冬期失業問題に対処するため長年、教育、改善、研究を内容とする計画を進めて来た。過去6回の冬の期間、連邦政府と若干の州政府は冬

期雇用を促進するため都市自治体へ直接財政援助を与えた。新しい試みは1963～64年の冬期には連邦政府は家の買主に対し500ドルのボーナスを与えた。又冬期における雇用を促進するこれらの計画は建設産業に役務や材料を提供する事業にあっては、多数の仕事が創造された。

失業保険その他失業問題に関連する社会的措置については（社会福祉事業）を参照されたい。

表4. 地域および性別カナダ労働力の分布（1963年）

（年間平均は千人）

	カナダ	大西洋沿岸	ケニベック州	オンタリオ州	カナダ西部牧草地	太平洋沿岸
農 業	655	37	127	173	298	20
非 農 業	6,081	564	1,765	2,290	866	597
合 計	6,737	601	1,892	2,464	1,163	616
男 子	4,879	454	1,387	1,746	846	446
女 子	1,858	148	506	718	317	170

表5. カナダ産業雇用の季節性（1962年）（3ヶ月平均）

産 業	年平均雇用数 (000)	雇用 (000) 及最高雇 用数の四半期	雇用 (000) 及最低雇 用数の四半期
農 業	641	3期 752	1期 542
林 業	81	4 " 107	1 " 66
漁 業 及 狩 猟	25	2 " 39	1 " 14
鉱 業 及 石 採	72	1 " 76	4 " 68
製 造 業	1,614	3 " 1,664	1 " 1,525
建 設 業	450	3 " 518	1 " 370
運 輸 業	455	3 " 468	4 " 441
公 共 事 業	85	3 " 89	2 " 82
貿 易	1,019	4 " 1,079	1 " 970
金 融 及 保 険	254	1 " 257	4 " 249
サ ー ビ ス 業	1,669	4 " 1,720	1 " 1,612
計	6,364	3 " 6,684	1 " 5,957

(5) 農 業

カナダの農園は主として、家族農園であり、土地所有者が家族や若干の雇用労働者の助けをかりて営んでいる。ごく僅かの農地だけが小作人 (tenent) によって運営されている。

農業はカナダにおける最も大きい主要産業であり、たとえ現在拡大を続ける第2産業その他の産業が近年農業従事者をその業から引き離そうとしているけれども、農業はこの国経済においても重要な地位を占めている。カナダにおいて農業に従事する者の比率は、全国の雇用人と比較して、1951年の19.2パーセントから1961年の11.1パーセントに低下した。1951年および1961年の農業労働に雇われた人たちの比率は（表7）に示されている。

農地の数はまた最近減少した。1951年においては、1961年のたった481,000に比較すると623,000の

農地があった。すなわち10年間で約23パーセントの減少である。しかしながら現在の農地面積は昔より大きい。1961年における農地の総面積は約1億7千3百万エーカー（1エーカーは0.40468ヘクタール）であった。農地の地域別分布は表7に示されている。

カナダ国の農地の大きさは、その営まれる農業の種類に関係するが最も大きい農場はマニトバ・サスカッチワンおよびアルバータ各州の牧草地帯に存在する。この地方では通常大きな面積を使用する穀物栽培が支配的である。これらの牧草地のあるものには、飼料穀類の栽培と、食牛飼養を目的とした農場が存在するのが普通で、これには大きな面積が使用されている。

オンタリオおよびケエベック各州の中央部は農地面積は比較的小さい。そこでは酪農牛を含む家畜類の飼養が一般に広く行われている。オンタリオ州の南部は大抵果実、野菜の栽培地である。

ある地域は果物栽培を専門としているところもあるが、家畜および混合農業（家畜と飼料）は大西洋沿いの地域で最も一般に行われている。これらの地域の農場はオンタリオ、ケエベック各州のそれと大きさにおいては等しい。

ブリディッシュ、コロンビヤにおいて、家畜農場が支配的だが、各種の農業もまた営まれている。農場は大きさにおいて、同州北部のピース河地区のごく少数の非常に大きい飼料および食牛農場から、河の谷間に沿った10~50エーカーから成る小さな酪農場、養鶏場、果実野菜農場等にまで及んでいる。

カナダは他の多くの国と同様、農産物の売買流通に価格の安定をもたらす農地協同組合や生産者販売委員会に保護を与える目的を持った連邦の法制を設けている。

農業従事者は失業保険に参加する資格はなく、また就業時間を規定した法規の支配を受けない。彼等は9つの州にあっては、労務者補償を利用出来る。しかしながら農場の雇主がその従業員に対して労務者補償を与えることは随意であるために従業員は農場雇主よりこのことが手続きされているかどうかを明らかにしておかなければならない。

オタワに本部のあるカナダ農場信用協会は、農場を開いたり、又は既に所有している農場を改善する目的を持った農業従事者に対して、要件に合致する限り、長期抵当貸付を与える。農場改善貸付法に基づく中期貸付および短期貸付は、家畜、機械その他農場の主要な改善に要するものを購入する目的で特殊銀行から利用出来る。

カナダの農業に関する情報はオタワにある連邦農業省か、または地方農業部局あて書面で請求し、これを入手することが出来る。これらの機関は大抵無料で農業問題に関する広はんな参考資料を送付してくれる。

又農園の労働についてはオタワの労働省で情報を得られる。

将来入植せんとする者は、オタワの移民省、かまたはカナダの主要地域にある移民省の地方出先機関に照会して見ることである。移住担当官は、農業の機会、農場および移住を成功させるに要する資金の額、そして土地を追加し、機械や家畜を購入するための補足的長期および短期貸付を与えてくれる機関等について入植者に説明してくれる。更に同係官は、農業移民に対して、彼等が農場のある特定の場所または種類に資金を投入する前にカナダの必要な農業経験を会得せしめるよう手配する。

表 6. カナダ主要都市長期温度および降雨資料

	1月及7月 平均温度 (F)		年間平 均日照 時間	年間平均降水量	
				降 雨	降 雪
				インチ	インチ
プリンスエドワード島シャーロットタウン市	19	67	1,856	43.13	112.7
ノバスコシア州ハリファックス市	24	65	1,835	54.26	64.1
ニューブランズウィック州モンクトン市	16	66	1,877	40.97	108.4
ケエベック州ケエベック市	12	68	1,714	44.76	123.7
ケエベック州モントリオール市	15	70	1,803	41.80	100.8
オンタリオ州ポートアーサー/フォートウィリアム市	8	63	1,775	31.62	93.4
オンタリオ州カプスカシング市	-1	63	1,646	27.99	95.8
オンタリオ州オタワ市	12	69	2,009	34.89	80.5
オンタリオ州トロント市	25	71	2,048	30.93	54.6
マニトバ州チャーチル市	-16	55	1,525	15.01	55.2
マニトバ州ウイニペグ市	1	68	2,124	19.72	49.4
サスカチュワン州スウィフトカレント市	10	67	2,297	14.89	40.2
サスカチュワン州サスカトゥーン市	1	66	2,367	14.40	36.1
サスカチュワン州レジナ市	2	67	2,294	15.09	40.1
アルバータ州カルガリー市	16	62	2,245	17.47	57.0
アルバータ州エドモンド市	8	63	2,173	17.63	52.9
B. C. プリンズジョージ市	15	60	1,784	22.16	66.5
B. C. プリンスルーパー市	36	56	1,018	94.00	32.1
B. C. バンクーバー市	38	64	1,832	56.83	24.5
B. C. ビクトリア市	39	60	2,207	26.18	10.1
ユーコン領州ホワイトホース市	5	56	—	10.67	43.7

労働力調査年度	農業労働力	労働力合計	農業労働力比率
1951年	991,000人	5,155,000人	19.2
1961年	673,000人	6,048,000人	11.1

表 7. 地域別総面積及平均の大きさを示すカナダの農場 (1961)

州	農 場 数	総 面 積	平均の大きさ
ニューファンドランド	1,752	51,561 (ヘクタール)	31 (ヘクタール)
プリンスエドワード島	7,335	960,157	131
ノバスコシア	12,518	2,230,395	178
ニューブランズウィック	11,786	2,199,675	187
ケエベック	95,777	14,198,492	148
オンタリオ	121,333	18,578,507	153
マニトバ	43,306	18,169,951	420
サスカチュワン	93,924	64,415,518	686
アルバータ	73,212	47,228,653	645
B. C.	19,934	4,506,552	226
ユーコン及ノースウエスト	26	8,590	33
計	480,903	172,551,051	359

2. 職 業 紹 介

移住者が適当な仕事を見出すためには、政府機関及民間施設の奉仕を利用出来る。多くの職業は他国で要求される条件よりやや異った条件が要求されるかも知れない。独力で事業を始めようとする者はクレジットの手続きや許可などのことについて照会調査しなくてはならない。この次の章を参照されたい。

(1) 雇 用

カナダにおいては、希望する職を見出す方法が色々ある。

イ 国立職業紹介所 (National Employment Service)

誰にも利用出来るものに、失業保険委員会の国立職業紹介所があり、全国に200以上の事務所を持っている。この施設は、連邦政府がカナダのすべての住民のために維持管理する無料で利用出来る職業サービス機関である。

これらの事務所では、勤労者は就職の申込みをし、一方雇用主は従業員をさがし求める。全国にひろがっているこれらの職業紹介事務所はお互いにしばしば連絡し合いその結果、勤労者が一部の地方で見つからない場合は他の地域の事務所がそのことを知らされる。このようにして、求職者は自己の地方ばかりでなく他の地域における就職の機会についても知ることが出来る。国立職業紹介所は、また英国にも事務所を置いて、同国において勤労者を求めるカナダ人の雇用主や、カナダにおける就職に関心をもち仕事を求める英国人のために奉仕している。

ロ 他の職業紹介所施設

新来の移住者は、国立職業紹介所の外に最寄りの移民担当官に会いその助言を求めることが必要である。移民省および移民担当官は事業を開始し、又は農場に定住することを希望する者を含むすべての移民に対して助言や情報を提供することが出来る。大体慈善的性格を有する若干の民間機関もまた就職に関して移住者に援助を与える。移住者は他のすべての住民と同じく、自分自身の意志に基づいて又は、新聞その他の刊行物に載った求人広告に応じて雇用主に面接することが出来る。

(2) 就 業 可 能 性

カナダへの新来者は、この国の雇用条件が彼等自身の国のものより異っていることを予期しなければならない。しかし、彼等の最も好む種類の仕事が直ちに得られないからといって失望してはならない。カナダ人は、状況の変化を見ながら、現在の仕事からよりよい仕事へ動いて行くことに慣れている。多くの移住成功者は、自己が十分にその能力を発揮出来ないと思う仕事から出発し、次第に彼らの力を十分実現することの出来る種類の仕事を発見することに成功したのである。

(3) 資 格

どこの国も同じだがカナダにおいても、多くの仕事は特別の訓練と適格性（能力）の証明を必要とする。最も必要なのは職業的に適格な人および熟練工である。専門職又は熟練工としてのヨーロッパ的資格をそなえている将来の移住者は、カナダにおいて雇用を促進するには何が必要であるかという問題について明白な考えを持つためにカナダ国の諸要件を調査しなければならない。更に、新来者がカナダにおいて仕事をさがす場合、若干の一般的資格が重要である。これらは次に述べることとする。

イ 言 語

新来者がフランス語を通用する社会に居住する場合、英語または仏語を話す能力は多くの職業において決定的な要件である。母国語が英語でも仏語でもない移民に対しては、この公用語の一つ又は両方を使用することは極めて重要な資格の一つである。危険を伴う職業においてはもちろん当該職業に適当な言語に関する知識が最も肝要となる。何となれば、従業員は雇主が定める安全指令や保護措置を理解することが出来なくてはならないからである。英語および仏語を話す能力は、公衆との接触が多い職業部門にあっては必須条件である。またこの必要が第一の資格となる職業がかなりある。例えば連記、報道、著述、教授等の部門である。

英語又は仏語の知識のない人でカナダへ移住しようとする者は、母国を出発する前に、この国の公用語の一つ又は両方を習得する用意がほしい。カナダに到着後、語学の勉強を続けたいと思う移民は、全国中主要な地域——大休夜学校において——で全然無料で又は小額の手数料で語学の学科をうけることが出来る。また英語もしくは仏語以外の語学については、翻訳および通訳が重要な条件となっているある種の職業部門にあっては実際に役立つ資格であるということが注目される。もちろんこの方面における潜在的需要は大都市の中心地に集中する傾向がある。

ロ 経 験

仕事に関する適去の経験は、移住者がカナダにおいて求めている仕事の種類に関係ある場合一つの利点である。一般の事務的知識、管理上の経験、異った種族の人々を扱ったことのある経験は、殆んどの仕事にあっては有用であるが、特殊の機械の取扱方法又は特別な技術的処理方法に関する知識はカナダにあっては移住者の母国における程必要でないかも知れない。何となれば、その方法や基準が異っているからである。特に優れた手先の器用さを持つ移住者は、自國で巧妙に手を使用して行う操作をカナダでは全く機械でなされることを発見するであろう。それにもかかわらず、大部分の伝統的職業に関する特殊技能に熟達していることは非常に有用であることには変りはない。

ハ 年令および性別

カナダにおいては、他の産業化された諸国と同様、老令の勤労者は、若年層の人達と競争して就職を申込み場合不利な立場に立つことが多い。最近の移住者で、カナダにおける国語や風俗習慣に関する知識が少いため、カナダ国民と競争する場合既に不利な立場におかれている者にとっては、年令の要素は決定的なものとなる。

何故老令の勤労者が、ある場合に若い勤労者よりも就職の時困難に面するかということに対しては、多くの理由——あるものは偏見に基づくものもあるが——がある。一例を挙げれば、若い人達は雇う場合初任給が比較的安くまた入社してから雇主の希望や計画に適應するように仕込むことができるため、老年よりも一般に採用されるのである。更に若い人達は、仕事の面で、高年齢層の人たちよりも一層敏活で何にでも向くものと考えられている。しかるに一方では高齢者は、熟練、信頼性、円熟した判断等の多くの特性をそなえていること、また年齢の間には何等関連性はなくまた人間だけがよい仕事の原因であるかどうか、ということとは関係がない等である。最近において、連邦労働省および国立職業紹介所は雇用主に対して高年齢の勤労者を雇うよう努力を払っている。

理論的には、すべての職業は男女双方の勤労者へ開放されているが実際は、女子の方は、伝統的に女子によって営まれる職業により多く就職する傾向がある。その職業はたとえば速記術を含む書記的仕事、サービス業、販売業、教育および看護等の職業である。製造工業にあっては織物業、衣類業および電気用品の製造業者等で通常女子の仕事と考えられている若干の仕事は低賃金の職業部門中に含まれている。よく訓練された女子は、男子が最もはばをきかしている職業部門でも次第に活躍している。第二次大戦後は、雇主は以前程既婚婦人を雇うのをいやがらなくなって来たので、従って多数の女子が各種の職業で働いている。

ニ カナダ国籍

就職申込者がカナダ国民か、もしくは英国民でなくてはならないということを就職条件の一つとしている職がカナダには若干ある。これらの職は大體公共の奉仕に関係あるものであるが極めて稀なケースとして、民間の雇主が就職条件としてカナダ国籍を必要条件としている。

ホ 個人的素質

カナダにおける雇主は、他のいずれの国とも同じように、特に、ある仕事に従事しようとする者に対してある種の基本的な個人的素質を要求している。これらの素質およびそれに関連する重要性は仕事の種類に従って色々である。移住者は次のようなことを認識することが大切である。すなわち、移住者は注意力、よき判断力、信頼性等の一般的素質に関する限り、カナダにおける就業条件をよりよく知っているカナダ国民と競争しているという事実を認識することが重要である。従って、他の資格が同一である場合、雇主がカナダ人よりも移住者の方を選ぶかという問題は、移住者の素質と雇主の信頼する度合による。更に移住者が仕事に成功するか昇進するかはその業績如何による。

ヘ 従業員の心構え

移住者は最初、未だ慣れていない仕事を引受けねばならない場合もあろう。自分の仕事を楽しめるか楽しめないかは主として、彼のその仕事に対する態度によって決定される。一般的に云って、移住者は、自分の仕事において能力以上の期待を持ってはいけぬ。特に一夜にして産を成すようなことを期待したり、たとえ著しく優れた能力を持つ者でも、その能力が認められ、報いられるまでしばらく待たねばならない。このことについて移住者に忠告したいことは、初めから

新しい仕事に余り大きな期待をかけずに、必要とあらば、どんな仕事にでも一生懸命にその仕事にはげんであなたの能力や知識がよりよく利用出来る突破口を見出すことにつとめ、いつも能力や知識を利用せんとする用意を怠らないこと等である。

ト 先 任 序 列

カナダにおける労働組合と雇用主との集団協定については、建設業や木材伐採業のような仕事にみられる大きな季節的変動を経験する産業を除いて大体先任序列の権利に関する規定を包含している。これらの規定は一般的に一時的解雇、一時的解雇後の再雇用、昇進、および休暇の選択等に関する事項については従業員の雇用主に対する勤務時間の長さを認めている。

新に雇われた者は、移住者であるとカナダ国民であるとを問わず、雇用主の先任制度を知らなければならぬ。どの従業員を一時的に解雇再解雇又は昇進させるかを決定する主要な条件として先任制が認められている場合、新来の移住者は、長年その会社に雇われていた者に比べると可成り不利な立場にあることを認めなければならない。

(4) 熟練工および技術工

専門職でない勤労者はカナダにおける労働力の大部分（92パーセント位）を形造っている。技能者は17%、事務者は29%、その他雑技能者15%、半技能者31%である。たいていは賃金又は給料勤労者でありその他は自己経営の業務に従事している。

イ 教育および訓練

カナダ工業の大部分において職業の型が大きく変わっており技術と技能のより高いことが要求されている。たいていの職業にあっては、教育が十分あることが就職申込者にとって有利である。勤労者は最初は自己の教育が直接利益をもたらすとは思わなくとも、やがてそれが出世をはやめることを発見するであろう。学校関係の証明書その他の証書類は、移住者にとっては極めて有用なものとなる可能性がある。近年カナダは技術および機械化の面で著しい進展をとげているので、多くの経験や正規の技術的訓練を経て獲得した技術的知識に関するよいバック・グラウンドを持つことは非常に価値のあることである。移住者は、訓練を受けたことや講習や学科を修業したことを証明するものを持参することが望まれる。

ロ 証 明

カナダにおける特殊技術を要する若干の職業にあっては、その職業に従事することが許される前に、有資格の証明書を取得することが要求される。通常これらは一定期間の見習制度式訓練を要する職業である。（表16省略）証明書はその人が働こうとする州又は都市もしくは両方によって要求されることがある。特殊技能を要する職業部門で働く意図をもって移住を計画している者はその職業に関する証明書が、これら居住しようとする地域社会で必要であるか、または年齢の制限があるか、またどの程度、その職業では自己の訓練や経験が有用であるか等をカナダ移民担当官に照会しなければならない。

ハ 組合員資格

大部分のカナダ産業界にあっては、労働組合の組合員になることは自由意志によって行われる。ある種の産業では「ユニオンシップ」の協定が実施されており、労働者が雇われる際、認可された組合に加わることを要求される。より小さい産業グループにあっては、「クローズトショップ」制が採用されていて、勤労者は自己の専門的技能を使う分野に就職するため、その労働組合の有資格メンバーでなくてはならない。

ある種の手工業組合は、組合員として入会させる前に申込者が適格かどうかを判断する証明書の提出を必要とする。州の規則に基づき、免許またはある種の資格を取得した証書類については、ある組合にあっては、それ自身の資格テストを規定している場合もあるが、概してそれで十分であるとされている。新しい組合員は一般に入会費を納め、後、定期的に毎月の会費を納めなければならない。これらの会費は各組合によって異なり、また同じ組合でも地方によって異なる。入会費は1ドルから25ドルだが一般的には5ドルである。しかしある組合はかなり高いものもある。組合費は通常毎月1ドルから4ドルが普通であるが高い場合もある。

ある集団協約では、組合費が自動的に組合員の給料より差引かれることを規定した条項を内容とするものもある。

(5) 専門職従事者

カナダ国労働力の10パーセント位は専門職従事者から成っている。通常プロフェッショナル（専門職の）という言葉は大学における訓練又は中等学校水準以上の特殊訓練および相当な仕事上の経験を必要とする職を意味する。この国においては、多くの職業が専門職協会を持っていて、この仕事に従事する人々は、該当の州立協会に属することが必要である。通例、この協会は州を管轄区域とする自治的州立協会である。このような協会は一般に國家的団体としての形態の下に團結しているが、州の事項については何等権能を行使するものではない。全部州においては、州における専門職に従事せんとする者は、従事したいと思う州に存在する専門職協会に許可の申請をしなければならない。しかしながら、このことはすべての職業に必要なものであるということではない。次に述べる各職業にあっては、専門職協会よりの許可を必要とする場合、ケース・バイ・ケースで示されるであろう。

許可に対する資格を得るために、申請者はその職業に従事するための試験をパスすること又は他の資格証明書を提出することが要請されることがある。これらの条件を見事通過した候補者はそれぞれの専門協会によって登録され、当該職業に従事する許可を与えられる。

他国からカナダへやって来た専門職の人達は直ちにその専門部門の地位を獲得することは不可能であるかも知れない。もし彼等がフランス語を話す地域社会で働こうとする場合、英語又は仏語の十分な知識を持っていることはもちろん利益となる。また彼等は出来るだけ早く地方の風習、実務のやり方、経済状態、法律規則等に習熟することが勧奨されるであろう。

専門職の訓練を受けた新来者は、もし仕事があれば大体すぐ雇われるものであり、十分資格のあるカナダの専門職の人たちが、彼等の仕事について責任を負うものであるが一般に当該専門職協会の諸要求を満たさないうちは、自分自身の計算で働くことは出来ない。この専門職協会は他の正規の訓練、

一定期間の仕事の経験および一定の試験を要求される場合もある。一般の医師、歯科医、および弁護士は、ある種の条件をみたさなければそれぞれの部門でその地位を得ることが出来ない。これらの条件は他の正規の訓練、一定期間の仕事経験および試験を包含する。医師は助手およびインターンとして働くことが許され、弁護士は法律事務所で事務員として働くことが出来る。

若干の職業に従事するため満たさなければならぬ要求項目は次に略記されている。ある種の専門職部門の要求事項を掲げたパンフレットは、移民省および国立職業紹介所から入手することが出来る。

イ 会 計 士

ノバスコチア、プリンスエドワード島、ケベックおよびオンタリオの各州を除いて、この国において会計士として働こうとする権利は制限されていない。前記各州においては、ある種の資格をみたす必要があり、また統制または許可団体から、希望地で雇従事する許可を得なくてはならない。会計士の主要職業団体は、チャータード・アッカウントおよびサーティファイト・パブリック・アッカウンタントである。詳細な事項はチャータード・アッカウンタント・カナダインスティテュート（オンタリオ州、トロント5、東ブロード街69）およびカナダインスティテュート・サーティファイト・パブリック・アッカウンタント（オンタリオ州、トロント5、西ブロード街228）から得られる。

簿記係は専門職の範囲に入らない。従って証明の必要はない。職があれば直ちに仕事に従事することが出来、資格は雇主の要求に従ってきまる。

ロ 応用土壌学研究者

カナダで応用土壌学を実地に行おうとする時は、農業に関する大学の学位が必要である。なお10州のうち6州では、州立農業家協会の会員であることが要請される。新カナダ人は彼等の資格に応じて個々の立場にたつて会員としての資格が考慮される。詳細に関しては、カナダ農業協会（オンタリオ州オタワ市グロスター街176）に照会のこと。

ハ 建 築 士

カナダにおいて建築業を営む場合は、各州の州規則の支配を受ける。この規則に従いすべての建築業者は、独立して事業を開始する前に証明を受けなくてはならない。カナダへの新来者で詳しいことを知りたい人は、仕事に従事したいと思う州にある建築士協会又はカナダ王立建築研究所と連絡することが望まれる。

ニ 歯 科 医

一般に、ヨーロッパの歯科医学校の卒業生およびカナダで開業したいと思う移住者は、一定の期間(州により異なる)この国における公認の歯科医学校に通学し卒業することが要求される。ある州にあっては、入学申込者はカナダ国民か又はカナダに特定の期間居住したものでなければならない。前記要求事項に加えて、すべての申請者は、許可を得る前に国立歯科試験委員会又は、開業したいと思う州における歯科委員会が定める試験をパスしなければならない。B・D・Sの学位を有する英国人歯科医は、6つの州においてカナダ歯科医学校に通学する必要のないことが認められている。

ホ 技 師

カナダにおいては「エンジニア」は公認の大学で技術科を卒業した者が専門技術協会の会員である。何人も自己の州にある専門技術協会に登録されていない限り、合法的に自己を専門技術師と呼んだり又は、専門技術師であるという意味の称号等を使用することは許されない。登録に関する要求事項は各州により異なるが、一般的に公認の大学又はそれに類する施設の技術科卒業者であること、卒業後2年間の経験があること、登録申請をする州に居住していること、および立派な人格をそなえていることの証明を含むものとする。

州立協会は世界各地における大学の技術科学位について認識を持っている。このような学位を持っていない者は登録を受ける前に筆記試験をパスすることが要求されている。個々の場合におけるハッキリした決定は申請者がカナダの住民になった後にのみ明らかにされるものであるが、将来移住しようとする者は、資格が照会時に認められるかどうかをカナダに到着以前に知らせてもらうことが出来る。

詳しい事に関しては、カナダ国専門技術会議（オタワ・メトカルク街77）又は州専門技師協会に照会すること、カナダにおける技術関係の照会はカナダ技術研究所（ケネベック州モントリオール市マンスフィールド街2050）か又は全国主要都市にあるその支部に送ること。技術研究所の機能は、技術情報を発行し、また技術面における研究の促進を含む。他国からカナダへやって来る技師たちは、特に彼等が最近の技術科の卒業者である場合、あまり時間をかけずに就職することが出来る。仕事が見つかった場合、公認の技師が完成した仕事に対して責任を持つならば、彼らは速かに各種の技術面の仕事に雇われる。一般的に新来者はすぐ自家経営勤務となるよりも一定の期間会社なり個人的雇用主の下で就職することが望まれる。

ヘ 森林専門家

カナダにおいて森林官の地位に就こうとする時は一般に森林学その他関係科学の学士の称号が要求されている。研究に従事する仕事の場合はある種の地位は学士又は博士級の称号もしくはこれと等しい関連経験を必要とする。一般に云って専門職協会の会員であることが必ずしもカナダにおいて森林業務を行うための前提条件とはならない。しかしながら四つの州（ニューブランズウィック、ケネベック、オンタリオおよびブリティッシュコロンビア）は森林専門職に関する規則を定めている。これら四州においては専門職協会の会員でない森林官は、森林の職に就くことが出来るが上位の地位を確保する資格はない。これら四州の規則について、更に詳しいことをききたいと思う者はカナダへ移住する前にカナダ森林研究所に照会すべきである。

ト 弁 護 士

カナダの弁護士会への入会は、各州の法律協会によって規制されている。新来者はカナダ国法律試験をパスすることが要求される。多くの法律協会は志願者がカナダ人であるか又は英国人であることを要求している。カナダと英国は法律業務が同じであるため英国人弁護士は通常カナダ各州の法律協会面接試験をパスすることは殆んど困難を感じない。しかしながらヨーロッパの弁護士は、カナダにおいて適格者となるためには更に法律上の訓練を受ける必要がある。カナダ

における弁護士開業に関する詳しいことはカナダ弁護士会出納兼書記官ローランドC・メリアム氏に照会されることが望ましい。

チ 看 護 婦

カナダにおける一般の国民は、州登録看護婦協会に登録した看護婦のみを採用するのが普通である。ケエベック・プリンスエドワード島、ニューファンドランドおよびマニトバの各州では、登録していない者や州の免許を得ていない者は看護婦の仕事につくことは許されない。他の州にあっては、登録上必要とする資格を持っていない者でも看護婦として働くことは出来ても登録看護婦として仕事をすることは許されない。看護婦は資格を得るまで普通よりも少しばかり低い給料で登録を目指して働くのが普通である。

従ってカナダへの移住を計画している看護婦は、先ず、看護婦として働こうとする州における登録上の資格があるかどうかを検討すべきである。英国から入国する看護婦にとっては大抵現在の国家登録および一般助産婦委員会証明書の一部を持っていれば、それが所要の資格と認められる。他国から来た看護婦に対する要求事項の中には、看護一般について完全な訓練を経た後公認看護婦学校を卒業した事実および助産婦および産科既設の看護婦協会（看護婦が訓練を受けた団に存在する場合）への登録および英語又は仏語を仕事に利用出来る能力などが含まれている。詳細は、カナダ看護婦協会（スタンレイ通りオタワ市オンタリオ州）に照会のこと。

リ 視力検定医

カナダで検眼医を開業するためには、州視力検定医協会に申請し免状を取得する必要がある。新来者にあつては、カナダ国視力検定医の卒業証明に類似する訓練証明書が要求される。詳細はカナダ国視力検定医協会に照会すること。ケエベックおよびブリテイッシュ、コロンビア州には、特別なそしてかなり難しい要求項目がある。これらの州で開業しようとする新来者は、関係州の検眼医協会又は上記カナダ協会に照会を出すべきである。なお詳細はオンタリオ州トロント市バロー街西へ問合せて下さい。

ヌ 薬 剤 師

カナダへ来る薬剤師は開業免状を得ようとする州の薬剤協議会の学科および実地訓練の要求事項をみだし、また同協議会の承認する試験をパスしなくてはならない。照会はカナダ薬剤協会又は関係州の薬剤協議会に出すこと。薬剤師は登録する前に監督の下に働くことが出来る。登録される前に一定の間居住すること（例えばオンタリオでは6ヶ月）が要求される。

ル 内科医および外科医

開業医の登録事項は国家のというよりはむしろ州の責任事項である。そして各州は医業登録に関して志願者の適否を決定することを許された医療協議会を持っている。ある協議会は英国で資格を与えられたある種の志願者に対しては試験をせずに彼等を容認するものもあるが、これらを除いては一般に試験を課することが普通である。州の医療協議会は自ら試験を行う場合もあるが、多くの場合カナダ医療協議会で実施されるのが普通である。試験は年に2回春と秋に行われる。

カナダ医療協会の試験に対する受験資格「保証証明書」を入手するためには、志願者は州の医療協会の定める要求事項をみたさなければならない。この要求事項はしばしば補足研究又は病院勤務、並びに解剖学、生理学、生物化学、病理学、細菌学、薬理学等の基本的医学科目に関する試験が含まれる。試験は英語か仏語で受けることが出来る。カナダ医療協会の与える資格を持っていることは、その保持者に対して前記「保証証明書」を付与した州が同人の登録を受けつけることを可能にするものであるが、もしその州の適格基準をみたすことが出来ないという訳ではない。ケネベック州では、登録を認める前にカナダ国籍を有することが要求される。

フ 物理療法家

カナダに移住し物理療法医を開業せんとする者はカナダ物理療法医協会に連絡し、登録、免許、就業条件等に関して詳しい説明をきくことが望まれる。これはカナダへ来る前になさるべきである。これらの移住者には登録試験が要求される。

ワ 科学者（純粋科学、自然科学）

例えば化学、物理、数学又は生理学等の純粋科学および自然科学の部門を専門とする者は開業前に特別の免許を取得したり又は専門職団体に加入する必要はない。志願者は新来者だとカナダ人だとを問わず仕事がある場合、彼等の学識、仕事上の経験、能力その他個人の人格等を基準にして雇われる。

カ 教 師

カナダにおける教師の資格は州によってそれぞれ異っている。従ってカナダ以外の国で教育を受けた教師は、就職しようとする州にある文部省登録官に自己の資格書類を送付しなければならない。州の登録官はまた州内の就職機会について情報を提供する職にある。しかし教師を実際に雇うことは都市その他の自治機関にある地方教育委員会がこれを行うことになっている。欠員については、通常春期に地方新聞に広告される。そして欠員についての照会はこの時期になされねばならない。秋期に欠員がない場合は、就職するためにはもう一年待たねばならない。しかし11月および12月に、少数の口が来年一月任命を条件として広告に出される。

小学校で教えようとするためには、教師は通常大学入試の経験（州にもよるが）を持っていないてはならない。更に公認の教師訓練学校又は専門学校一年間の経験を要する。教師証明書又は格式証明書が資格承認の上州の文部当局によって発行される。

中等学校教師に対する要求事項には、教育学士の学位又は他の専門学科の学位を持つ大学卒業者および教師の専門学校で少くも一年追加教育を受けたこと等が含まれる。

大学および高等専門学校教師は通常教師の免状を所有することを要しない。彼等は能力、教育および経験を基準として大学又は高等専門学校に就職可能である。教師が仏語の大学で働かんとする時は、十分な英語又は仏語の知識が必要であることは論を待たない。教師の職についてはカナダ教師連盟（マクラン通り 444 番地オタワ市）に書面で照会すれば色々知らせてくれる。

コ 獣 医

獣医は公認の大学で獣医学を卒業した者でなければならない。また開業しようと思う州の獣医

協会の会員であることを要する。しかしこれは開業を許可する条件のたゞ一つに過ぎないもので、他の条件は州によりまれに違ふ。各州の獣医協会又はカナダ獣医協会（POBOX416、オタワ市）へ照会すること。

3. 自 家 営 業 者

産業中心地の戦後のすばらしい成長と、都市とその周辺の集中的發展は今日では世界共通のことだが、カナダもその例外ではない。こうした影響で、人口の密集した地域の地域經濟發展のため、多くの自家營業の必要を持續するのみならず、大企業を支えるには小さな町や村の自家營業の必要性を高めている。なおまた、戦後の、新旧産業中心地を結ぶ新しいハイウエーの建設と延長は、この新しい交通網に隣接した地域社會の經濟成長を促進するのに役立った。

イ カナダの中小企業

中小企業は地域社會の必需品を満たすのに適しているので広く日常生活において重要な役割を占めている。それは場所の選定、人の応待、斬新しく且つ珍しい品物やサービスの面でいくつかの固有の利点を持っており地域經濟に重要な貢獻を果している。

都會や農村郊外の開發の進歩や人口の増加にほぼ相當する割合で自營業を営む人々が増加している。これらの多くは専門職、熟練工その他の役務を提供する者例えば營業コンサルタント、財政顧問、不動產業者、塗裝職人、石工、電氣技師、鉛管工、理髮師等である。カナダの農場經營者の殆んどは自己の農場を所有し、小売商や小製造業者の多くは自己の營業所を有し自から經營している。

カナダに移住して中小企業を設立しようと思う人々はカナダの移民サービスの最寄りの事務所又はカナダ政府の産業担当者に連絡するかオタワの移民省移民局に照会すればよい。移民局には經驗豊かな係官が配置されていて、事業を始めようと望んでいる移住者の相談に応じている。企業設立に関する詳しい情報はその人が事業を始めようとする市や町の担当者に関合せるか又は国立職業紹介所、移民省、州政府産業開發局特許銀行や地方産業委員会からも入取出来る。

ある地方では設立前に許可を必要とするところもある。市町村担当者や地方移民事務所で通常許可についての必要な情報が得られる。又国立職業紹介所の地方事務所は失業保險の許可についての情報を提供してくれる。海外及びオタワの連邦産業貿易省の責任者は将来事業を始めようとする事業家又は既に設立している事業家に対して広汎な情報及びサービスを提供する。各種の商業又は産業協会例えばカナダ製造業者協会は要求に応じて情報を与えてくれる。

これらの協会と政府諸機關及びその所在地のリストはカナダ移民事務所やカナダ大使館又は領事館に備付けてあるカナダ年鑑に記載してある。

ロ 企 業 融 資

カナダでは事業のため資金を借りる組織がよく整っており、事業家は使用目的に応じていろいろ

の資金を借りることができる。連邦政府は小企業資金貸付法及び産業開発銀行を通じて小企業に対する資金援助を奨励している。

ハ 小企業資金貸付法

この法律の目的は企業家とその事業、設備の改善、拡張を容易にするための中期貸付をなすものであり、政府保証の下に特許銀行から借りるもので同銀行の各支店に申込みばよい。貸付の決定については同銀行の判断による。この法律により貸付をうけられる小企業は貸付をうける年度の総収入が250,000ドルを越えない企業に限られている。借入れのできる事業の内容は製造業、卸売業、小売業、サービス業である。又企業経営のためのサービス業例えばコンサルタントは含まれるが伝統的な職業は(traditional professions)除かれる。この法律による融資の最高限度額は25,000ドルである。借入金の返済は年利5.5%以内で単利方式である。この法律に基づく貸付は購入、設備、修繕、改築、固定又は移動の機械や移転の費用であって運転資金は除かれる。同銀行は貸付額の約束手形は勿論その貸付金によって購入する不動産、動産又は設備を担保に取る。返済期限は専ら同銀行の判断によるが10年間以内である。

ニ 産業開発銀行

小企業資金貸付をうける資格のない場合は産業開発銀行に申込みべきである。これはカナダ銀行の附属銀行で1944年に設立された。同銀行の貸付は現存施設の拡張又は企業の再編成及び新しい事業の創設のために利用できる。

その他融資機関

個人企業に融資する機関は他にもいろいろある。多くの州政府は各種の企業の開発を振興するための基金を持っている。

地方自治体もこのような目的のための財源を持っており更に投資のためにも多くの個人金融業者や投資会社が基金を持っている。

ホ 短期貸付

資金や資材購入に要する運転資金は通常特許銀行から1年以内の短期貸付を確保できる。特許銀行は短期貸付の主要機関であり、預金者や借受人に安全な便宜を供与している。この銀行の支店は3,400人に一つの割合で全国に設置されており、他の箇々にみられないほど非常なサービスを公衆に提供している貸付利率は時により変動し、担保の種類によっても異っている。特許銀行のほかにカナダでは貯蓄銀行がある。例えば、信託貸付会社、政府郵便局貯蓄銀行、州貯蓄銀行、信用組合等である。信用組合および金融会社は普通、企業貸付よりも個人貸付を取扱っている。

(資料)

カナダにおける小企業の創設と経営のための包括的な背景を、ここに載せることは紙面の都合で不可能だが、簡単に後述する5つの出版物は、移住希望者の大きな助けになり、移住希望者の技能と財源によって、この国での事業設立の将来の見通しを研究することを助けるであろう。

まず“*How to Run a Business*”はすべての事業のタイプと団体の形体を網羅しており、法律、規則、記録や会計、保険、位置選定、信用貸の利用法や根拠などの重要な問題を扱っている。

同書は信頼すべき且つ、分り易く書かれた資料であり、連邦産業貿易省の多年の調査経験にもとづくものである。

もう一つの出版物“Federal Services for Business”は資料をいくらか形式的にまとめたもので、カナダの企業がうけることの出来る援助の利用法を知るのに役立つ。又、助言及び情報サービスの機関について記載し、そしてもっとも詳しい情報の照会はどこにすべきかを指示している。さらに、選択された政府出版物のリストも含まれている。

機構のより包括的な記述や、関係機関の概観は、“Federal Services for Business”を参照すべきであり、その他資金援助や企業経営に関する事項は「カナダ年鑑」Canada Year bookに含まれている。今述べた3つの出版物は貴重な参考資料と考えられる。勿論その他の business books がカナダの出版社から毎年多量に出版されており、最近のもので Canadian Business Handbook は興味あるものの一つである。それには広範囲の種類にわたるカナダでの企業の手順と、実際に関する情報をよくまとめており、企業の日常の経営法についての無数の現実を包含している。さらに、上に述べた3つの出版物の範囲外のデータをも載せている。従って、同書はカナダでの事業の基本的な経営と手順に不慣れた企業経営希望者に対して、重要且つ実用的な価値がある。

小企業と経営訓練 (Courses for Small Business men) と題するパンフレットがオタワの労働省技術職業訓練局から出されており、小職業訓練のコースのアウトラインと、州管理者の住所を載せている。

4. 賃金・給料・その他の収入

賃金および給料はカナダでは比較的高い。生活費を考慮に入れるとしても、収入は他国の場合より、より高い水準をもたらしている。平均週の収入は地域によって異なる。賃金および給料の収入に対する所得税は通常給料支払小切手から差引かれる。

(1) 収入と生活費

カナダにおける生活費は、消費者物価指数によって測定すると第2次世界大戦後かなり上昇し、又国民所得もより速い速度で上昇した。1963年2月の消費者物価指数は134.2であって、1956年11月には120.3であった。この数字は1949年の物価を100とすると物価において相当の増加を示している。しかるに1963年2月の平均賃金および給料指数は1956年の153.9に比較すると190となっている。

最近数年間におけるカナダの所得の上昇により生活水準が改善され、カナダ人は、彼等の収入をもって以前よりも多くの品物を購入することが出来るようになった。このことはあらゆる種類の消費財販売がかなりの増加をみたことを反映している。

(2) カナダおよびその他の国の収入

カナダ国労働者の賃金および給料は、多くの他の国における場合よりも高い。たとえば1963年12月に、カナダにおける9つの主要非農場産業に働く勤労者の平均週賃金および給料は81.64弗であった。当時の為替割合によると、英国では27約ポンド9シリング、フランスでは369.8新フラン、独逸では299.6DMそしてオランダでは271.8フロリンと計算されている。

しかしながら、これらの比率は非常に誤解を招き易く。カナダ国の消費財および役務の価格は他国のそれよりかなり異っている。表8は消費財および役務をその価格とともに例示してある。カナダへの入植を計画している者はこれらの価格を現在居住している国や地方における同一の消費財および役務の価格とを比較してみればその生活水準の段階がほぼ分かるはずである。1963年12月におけるカナダドルの価格を諸種の貨幣であらわしてみると次のようになる。

英	国	6シリング8ペンス				
フ	ラ	ン	ス	4.53フラン		
ド	イ	ツ	3.67DM			
オ	ラ	ン	ダ	3.33フロリン		
デ	ン	マ	ー	ク	6.38クローネ	
ス	ウ	エ	ー	デ	ン	4.80クローナ
ノ	ー	ル	ウ	エ	ー	6.62クローネ
イ	タ	リ	ー	575.0リール		
フ	イ	ン	ラ	ン	ド	2.98マルカ ※

※フィンランドは1963年1月貨幣を再評価した。

(3) 最低賃金法

最低賃金法はすべての州において施行されている。たいていの州にあっては、実施されている最低賃金率は農業および家事手伝いを除き殆んど全部の産業および職業に適用されている。最低賃金率はすべての州の女子従業員に適用され、またノバスコチアを除くすべての州の男子従業員にも適用されている。ノヴァ・スコチア州では1964年男子従業員の凡てに最低賃金法の適用をひろげたが最低賃金レートは未だ確立されていない。そしてオンタリオ州の男子に対してはトロント、オタワ、ハミルトン地方が設けられている。プリンス・エドワード島では、実施されている唯一の女子の最低賃金制度は2ヶ所の都市地域のレストラン関係従業員に適用されている。ニュブランズウィック州においては、この制度はある種の産業たとえば木材伐採業、製材所、罐詰業および衣類業等の限られた産業面における男子従業員にのみ適用されている。

最低賃金率は通常辛うじて生活出来る程度の賃金を基礎として定められていて、カナダのたいていの勤労者はこの法律で定められた最低率よりもかなり高い賃金を受取っている。この最低率は特に小さな地域社会における商業サービス業に大きな影響をもたらしている。賃金率がこれ以上下っては

ならない底の水準を示しているのである。最低賃金に関することは「州の労働水準」と題して連邦労働省が1963年12月発行した年報中に記載されている。それには各州の経験者および未経験の勤労者に対して支払われるべき最低賃金率および州最低賃金率に基き定められた最低超過勤務率を定めている。

(4) カナダ主要産業の収入

各産業内の平均収入は、大部分の仕事が熟練又は未熟の労働者により行われるかどうかを問わずまたその産業において超過勤務を基礎とすると、短時間勤務を基礎として行うとかにかかわらず、国が定める賃金率如何によるものである。

表 8. カナダにおける主要消費財および役務に対する平均小売価格および価格の差

(1963年12月)

衣 類	平均価格 (ルド)	価格幅 (ドル)
男もの (小牛の皮)		
オックスフォーツ	17.00	14.50~21.00
オックスフォーツ	11.00	8.00~13.50
オールウール、或部分手縫いオーバーコート	74.50	53.00~95.50
オールウール・スラックス・ドレス	18.50	15.00~23.00
レーヨン・スラックス・ドレス	9.50	7.00~13.50
ナイロン靴下	1.25	0.79~1.59
オールウール・ウーステッド・スーツ	64.00	43.50~78.50
女もの		
ナイロン長靴下	1.50	1.05~1.63
〃	1.10	0.77~1.37
ワンピース・綿外出着	11.50	11.00~13.50
ワンピース・レーヨン外出着	23.00	20.00~26.50
〃	15.00	9.50~20.00
戸外用靴	11.00	9.00~14.50
〃	7.00	5.00~14.50
オールウール冬着	69.00	53.00~92.50
オールウール冬着	45.00	30.00~56.50
食 品		
一般の食品		
パン	0.17	僅 少
粉	0.11	〃
乳 製 品		
バタークリーム一級品 (ポンド)	0.59	〃
チーズ (ポンド)	0.38	〃
ミルク	0.24	〃
脂 肪		
マーガリン (ポンド)	0.29	〃
菓子用バター・ラード (ポンド)	0.35	〃

肉		
ベーコン (ポンド)	0.46	"
牛肉 (ステーキ用・ポンド)	0.91	"
牛肉 (ハンバーグ用・ポンド)	0.49	"
ソーセージ (ポンド)	0.50	"
野菜		
キャベツ (ポンド)	0.08	"
人参 (ポンド)	0.11	"
じゃがいも (10ポンド)	0.47	"
野菜スープ (10オンス)	0.16	"
缶詰トマト (28オンス)	0.30	"
雑品		
コーヒー (半ポンド)	0.77	"
卵 (一打)	0.60	"
砂糖 (ポンド)	0.19	"
紅茶 (半ポンド)	0.62	"
燃料		
石炭 (トン)	30.32	"
燃料油 (ガロン)	0.18	"
ガソリン (ガロン)	0.41	僅少
運輸および通信		
カナダ自動車	2,670.00	大
電車・バス運賃	0.14	小
タクシー (最初の一マイル)	0.65	"
ラジオ	25.00	普通
電話 (個人)	5.00	
電話 (二者間)	4.50	
T・V・セット (17又は19インチ)	221.00	普通
T・V・セット (21又は23インチ)	325.00	"
その他の商品および役務		
ビール・12オンス入1ダース	2.30	小
煙草・20個入り	0.38	"
ドライクリーニング男子服	1.34	"
〃 女子服	1.33	"
家事手伝い1時間毎	1.00	"
洗濯男物シャツ	0.25	"
〃 綿シャツ	1.20	"
男子調髪	1.27	"
新聞 (週につき)	0.45	"
劇場入場料 (大人)	1.00	"
トイレット石鹸	0.13	"

(5) 主要職業の賃金率

表9に掲げてある賃金率は監督(係長)水準以下の従業員に対する一時間一日、一週又は一ヶ月毎の支給率を示す。この数字は労働省の経済および研究支部が実施した賃金および給料に関する年次調査に基いたものである。

この数字は各職業における広範囲の賃金率に対する重要な平均値を示している。賃金は地方の実情や、従業員の経験やその他色々の要素によって同じ種類の仕事であっても非常に差異がある。カナダへの新来者は最初の賃金が表9に示す率よりも低いことがあるのを認識することが重要である。しかしながら彼等がカナダの仕事のやり方、産業技術、言語、習慣等になれてくるに従い賃金が改善される。平均時間賃金率は一般にブリティッシュ・コロンビア州およびオンタリオ州中極めて産業化された地域では最も高い。

全般的に云って、高い賃金は高度の熟練を要する仕事又は、危険や不快を伴う仕事に対して支給される。ただしボーナス(奨励用の)又は出来高私仕事が行われている所では、半熟練の勤労者が時としてはその賃金が低いにもかかわらず、熟練工よりも余計に収入がある場合もある。勤労者が受取る金高はボーナスを含む賃金又は給料率および毎週の実際に働く時間数に依存する。この額は超過勤務を行い又は法令で規定した休暇に対する割増金の率で働いた時間だけ増加する。これらの差額は表10中に掲げる各種の産業における収入の中に反映されている。これらの数字は、各産業の給料支払名簿に載っているすべての従業員——熟練工たると不熟練工たるとを問わず——に対する平均の数字を示している。

一週毎の収入は平均して石油、石炭業、紙製品の製造業、鉱業、公共事業、非金属品、化学製品、運輸設備、鉄および鋼鉄製品の製造業等が高い。

各産業間には平均週収入に格差がある以外に、各州間においても格差がある。これらは表11に示されている。ある地域では生活費がより低いところもあるが、これはいつもそうであるとは限らない。

(6) 専門職従業員の給料その他の収入

専門職従事者の給料や他の収入は、経験や専門職の分野、事業場その他の要素によって大いに異なる。若干の専門職に就職する人達の手取りは表に12示されている。これらは学士および修士の資格のある新大学卒業生に対する初任給である。給料の等級は各異った州区により幅広い変化がみられる。各州の看護婦協会は色々な範囲に属する看護に対する最低の給料等級を推奨し、また各基本給に適用すべき最低の年間増額を提言している。個々の雇主又は雇用機関はこれらの勧告を受入れる場合もあれば受入れない場合もある。一般の慣例としては、ある特別の機関や団体がしばしばより高い又はより低い率の給料を支払うことがある。

基本的な資格のみが来ている正規看護婦に対して現在推奨されている給料等級は基本的最低賃金2,800ドルから4,200ドルであり、個人的看護婦のそれはカナダ看護婦協会によると一日につき10.5ドルから17ドルとなっている。

カナダ国の教師の給料は色々な要素すなわち資格、経験、働く場所その他学校の種類等に基づいてきめられる。1962年から1963年における教師の中位の給料は小学校では年収平均4,034ドル、中等学校にあっては6,290ドルである。利益を目的とした職業を独立に経営したことから生じた専門職の収入又は料金は非常に異っている。1962年自家経営の歯科医は平均して年収12,700ドル、弁護士は13,000ドル、内科医は16,700ドル、会計士は10,000ドルである。多くの個人営業者は前記数字より多い場合も少い場合もある。

雇われている専門職従事者の収入は、教育の程度、経験年数、仕事の機能専門職の分野等に左右される。1963年の平均収入は、建築士は10,000ドル、技術及び、獣医は8,700ドル、薬剤師は10,100ドル、そして森林技師は8,200ドルである。

表 9. カナダ国主要職業賃金率 (1962年10月)

		ドル表示の平均率	
農 業	毎 月		
男子農場手伝い	〃	ドル	
まかない付	〃	140.00	
まかない付かず	〃	183.00	
建設業 (建造物に限る)	毎 時		
大 工	〃	ドル	
ハリハックス市	〃	2.22	
モントリオール〃	〃	2.60	
ハミルトン〃	〃	2.98	
トロント〃	〃	3.25	
ウインザー〃	〃	2.95	
ウイニペグ〃	〃	2.60	
カルガリー〃	〃	2.75	
バンクーバー〃	〃	3.14	
電 機 技 師	毎 時		
ハリハックス市	〃	2.43	
モントリオール〃	〃	2.70	
ハミルトン〃	〃	3.00	
トロント〃	〃	3.78	
ウインザー〃	〃	3.00	
ウイニペグ〃	〃	2.90	
カルガリー〃	〃	2.95	
バンクーバー〃	〃	3.53	
塗 装 工			
ハリハックス市	〃	1.96	
モントリオール〃	〃	2.50	
ハミルトン〃	〃	2.60	
トロント〃	〃	2.90	
ウインザー〃	〃	2.48	
ウイニペグ〃	〃	2.30	

	カルガリー	毎時	2.35
	バンクーバー	"	2.96
左	官	毎時	
	ハリハックス市	"	2.50
	モントリオール	"	2.80
	ハミルトン	"	3.05
	トロント	"	3.25
	ウインザー	"	3.05
	ウイニペッグ	"	2.80
	カルガリー	"	2.80
	バンクーバー	"	3.15
鉛	管工	毎時	
	ハリハックス市	"	2.46
	モントリオール	"	2.87
	ハミルトン	"	3.30
	トロント	"	3.59
	ウインザー	"	3.25
	ウイニペッグ	"	2.95
	カルガリー	"	2.85
	バンクーバー	"	3.39
製	造業	毎時	
	飛行機(部品を含む)	"	2.24
	家具師	"	1.75
	書記(女子・上級)	"	
	モントリオール市	毎週	75.86
	トロント	"	78.00
	ウイニペッグ	"	68.09
	バンクーバー	"	73.34
	クレーン係(鉄・鋼鉄製造)	毎時	2.50
	"造船所	"	2.63
製	図工(中級)	"	
	モントリオール市	毎週	100.39
	トロント	"	94.33
	ウイニペッグ	"	89.73
	バンクーバー	"	99.01
製	図工(上級)	"	
	ハリハックス市	"	101.81
	モントリオール	"	121.60
	トロント	"	114.36
	ウイニペッグ	"	101.75
	バンクーバー	"	119.12
	キーパンチオペレーター(女子・上級)	"	
	モントリオール市	毎週	65.74
	トロント	"	64.78

ウイニベッグ	〃	57.73
バンクーバー	〃	66.72
機械据付水車大工 (修理等)	毎 時	
農 具	〃	2.43
飛行機 (部品を含む)	〃	2.40
動力車輛	〃	2.70
第一次鉄および鋼鉄	〃	2.79
モンリオール市	〃	2.35
トロント	〃	2.41
ウイニベッグ	〃	2.34
バンクーバー	〃	2.64
鋳型製造 (ベンチ)	〃	2.04
蒸留作業 (石油燃料精製)	〃	3.17
鋳型製作 (木材・金属)	〃	
農 具	〃	2.57
真しゅう, 銅製品	〃	2.25
鉄 鋳 型	〃	2.36
靴製造 (布・ゴム製)	〃	1.61
速記者 (上級・女子)	毎 週	
ハリハックス市	〃	58.80ドル
モンリオール	〃	69.72
トロント	〃	68.51
ウイニベッグ	〃	62.15
バンクーバー	〃	66.35
道具および打抜型製作	毎 時	
農 具	〃	2.71
飛行機 (部品を含む)	〃	2.58
真しゅう・銅製品	〃	2.27
重電機機械・設備	〃	2.62
ハリハックス市	〃	2.26
モンリオール	〃	2.47
トロント	〃	2.59
ウイニベッグ	〃	2.22
バンクーバー	〃	2.74
タイピスト (女子・上級)	毎 週	
ハリハックス市	〃	50.00
モンリオール	〃	60.28
トロント	〃	63.28
ウイニベッグ	〃	55.05
バンクーバー	〃	60.38
熔接工 (修理等)	毎 時	
農 具	〃	2.43
飛行機 (部品を含む)	〃	2.29
自動車輛	〃	2.37

第一次鉄・鋼鉄	〃	2.79
ハリバックス市	〃	2.19
モントリオール	〃	2.27
トロント	〃	2.31
ウイニペグ	〃	2.30
バンクーバー	〃	2.63
鋳業	毎 日	
鋳(坑)夫	〃	
石 炭	〃	19.18
	毎 時	
金	〃	1.58
鉄	〃	2.69
金属鋳業(金・鉄を除く)	〃	2.23
鉄 道		
保 線 工	〃	1.63~1.71

表10. 産業別カナダ国平均週賃金および給料 (1963年9月調)

(総 収 入)	平均ドル
森林業(主として木材伐採)	90.63
鋳 業	103.21
製 造 業	86.71
食 品 お よ び 飲 料	72.70
煙 草 ・ 煙 草 製 品	88.77
ゴ ム 製 品	92.11
皮 製 品	59.43
せ ん い 製 品 (衣類を除く)	70.21
衣 類 (織物および毛製品)	55.09
木 材 製 品	75.78
紙 製 品	102.33
印刷・出版および関係産業	94.73
鉄 ・ 鋼 鉄 製 品	98.90
運 輸 設 備	102.11
非 金 属 製 品	98.05
電 機 具 ・ 電 機 用 品	92.75
非 金 属 鋳 産 物	92.76
石 油 石 炭 製 品	128.45
化 学 製 品	102.37
雑 製 造 業	75.60
建 設 業	94.48
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 通 信 業	92.76
公 共 事 業	102.85
手 工 業	71.08
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	79.14
サ ー ビ ス 業	58.87
平 均 (全 産 業)	84.22

表11. 州別カナダ国平均週賃金および給料（総収入）1963年9月調

	ドル		ドル
ニュー・ファンランド州	76.62	マニトバ州	79.03
プリンス・エドワード島州	59.01	サスカチワン州	80.96
ノバスコチア州	69.28	アルバータ州西北地区	84.57
ニュー・ブランズウィック州	67.79	ブリティッシュコロンビア州ユーコン	91.01
ケネベック州	82.06	全 国	84.22
オンタリオ州	87.36		

表12. カナダ国主要職業における雇用主が予想する大学卒業者の初任給（1964年春）

	学士	修士	平均給料（毎月）	
一般学芸・科学（学位を有する）	373ドル	—	物 理 工 学	451 498
生 物 科 学（優等）	391	—	機 械 工 学	452 484
化学および生化学（優等）	425	496	治 金 工 学	459 509
経 済 お よ び 政 治 学（優等）	448	508	鉱 業 工 学	466 —
地 理 学（優等）	440	—	石 油 工 学	460 —
数 学（優等）	438	—	農 業	414 —
数学および物理学（優等）	423	—	森 林 学	418 —
物 理 学（優等）	368	454	商業および事務管理（一般）	409 438
社 会 学（優等）	380	—	家 庭 経 済	366 —
政 治 及 経 済 学（優等）	407	445	図 書 館	391 —
技 師 航 空 学	446	—	薬 劑 学	472 —
農 業 学	431	—	物 理 療 法	385 430
電 機 工 学	448	—	社 会 事 業	327 —

表13. 1963年の率による特別収入に対する連邦および州個人所得税

総 収 入	老齢保障税を 含む連邦税	州 税		
		ケネベック州	サスカチワン州 マニトバ州	准州を除く その他の州
A 子供2人ある既婚納税者（家族手当有資格）				
2,600ドル	—	—	—	—
2,800	12.00ドル	2.38ドル	2.40ドル	1.80ドル
3,000	36.00	7.38	7.50	5.50
3,500	97.00	19.88	20.10	14.90
4,000	164.00	33.26	34.80	25.70
4,500	238.00	47.26	50.90	37.60
5,000	318.00	62.44	69.00	51.00
7,500	741.00	145.62	180.50	133.40
B 子供2人ある既婚納税者（家族手当無資格）				
3,100	—	—	—	—
3,500	36.00	7.38	7.50	5.50
4,000	96.00	19.88	20.10	14.90
4,500	164.00	33.26	34.80	25.70
5,000	238.00	47.26	50.90	37.60

5,500	318.00	62.44	69.00	51.00
6,000	404.00	78.44	88.60	65.55
7,500	650.00	127.62	155.20	114.70

C 家族のない独身納税者

1,100	—	—	—	—
1,500	48.00	9.88	10.00	7.40
2,000	109.00	22.38	22.60	16.70
2,500	179.00	36.06	38.00	28.10
3,000	252.00	50.06	54.10	40.00
4,000	421.00	81.64	92.50	68.40
5,000	580.00	113.64	135.70	100.30
7,500	1,047.82	205.99	265.42	196.18

(7) 税その他の所得控除

勤労者が雇主より小切手又は現金で給料を受取る場合、普通受取る額は所得の総額ではなく、控除された残額である。これらの控除は雇主によってなされ、源泉徴収といわれる。また所得税、勤労者失業保険の保険料また時には病院その他医療保険、年金、組合費の分割払も含まれる。

カナダ全国を通じて、二つの控除のみが強制的である。それは個人所得税および勤労者失業保険の保険料である。このうち所得税の支払いが大きいので次に述べることとする。他の控除例えば組合費または年金制度の支払はある種の産業又は商社においてのみ強制的である。

なお、ある種の控除は全く任意制のものがある。例をあげれば、会社は、もし従業員が希望するならば、加入することが出来る生命保険制度を実施することが可能である。従業員が加入すれば、大概会社の給与関係事務所に連絡して、支払小切手から定期的に控除してもらうことが出来る。

所得よりの控除はしばしば「天引き取立て」といわれている。このように組合費の天引取立て組織や信用組合や組合員が、所得より控除してもらって定期的に貯蓄預金をする組織もある。

カナダの新来者は主として、各種の税をどう認識すべきかまた税の納付にはどういう手続が必要か等に大きな関心をよせるものである。カナダの税制度は比較的簡単である。カナダにおいて各個人に関係ある主な税金には4種類ある。先づ個人所得税、連邦政府が賦課する相続税、連邦政府、州政府、又は地方都市政府が課する各種商品の販売税および最後に不動産所有主に都市が賦課する財産税である。カナダには売上高税又は資本収益税はない。

個人所得税は一般のカナダ人に関係ある最も重要な税である。各人は所得全額に対して課税されるものではなく、課税の対象となる所得に分類された所得の部分にのみ課せられる。1963年1月1日現在、課税所得額に達するよう総所得より差引かれる控除は各個人に対する1,000ドルの基礎免除を含む。また配偶者が250ドルを越える所得を得ていない既婚者の場合は1,000ドルの追加免除が受けられる。

65才以上の者は更に500ドルの免除を受けることが許される。300ドルの免除が家族手当有資格の各子供に対して与えられ、同手当無資格の各子供に対しては550ドルの免除が行われる。子供以外の

家族に対しても種類の免除がある。以上の外に、医療費、慈善寄付および組合費に関しては最低 100 ドルの免除が行われる。

1964年1月1日以降改正されカナダは課税所得の4パーセント（最高120ドル）の老齢保障税がありこれは管理の簡素化上所得税と同じ時期に徴収される。連邦および州所得税（ある給料段階における）は表13に示されている。

1962年1月1日より、連邦政府および9つの州政府（ケエベック州を除く）は税徴収協定を締結した。一年の最終日に協定の州に居住する人は国および州に申告書を提出することが要求されている。一年の最終日にケエベック州に居住する者は二つの申告書を作成し、一つは国あて、もう一つはケエベック州に提出する。

ケエベック州を除くすべての州にあっては、雇主は従業員の給料および賃金より税金（連邦および州の）控除しその額を毎月国庫へ送達することが要求されている。従業員は年間自己がどの位の所得があったかまた賃金よりどんな税金が差引かれるかを知ることが出来るよう各雇主は各従業員に対してこのことを記載した正、幅2通の伝票を送付しなければならない。この伝票の一通は、年間受領の所得を基礎として従業員が提出する所得税申告書に添付するものである。ケエベック州では、連邦および州の税金を別々に差引き管轄当局に送付する。所得税申告用紙は全国の所得税務所、郵便局その他最寄りの支払局で入取出来る。

表13の中第2欄の数字は1963年の所得に基き国に納付すべき数字をあらわし、これは居住地によって影響されることはない。3、4および5欄の税額の数字は1963年の最終日に住んでおりまた住んでいると思われる州に納付すべき税額を表示している。

備考 1964年主要産業において大学卒業者に対して雇主が予想する初任給を示した表12は主として大きな国家雇用機関に関係するものである。地方の雇主は競争的条件に従い、しばしばこれらの数字よりも高いまた時にはより低い給料を支払う。

情報が得られないかまたは報告資料があまり乏しい事例には数字は示されていない。

初任給は近年みられた傾向を持続し、昨年よりはややひかえ目な上昇を示している。実際大きな増加を示しているのは化学、数学および物理の分野である。商業および事務管理の卒業者はやや高い初任給を受取っている。また技術的分野では少しばかり増加している。

備考 個人所得はその受領が生産よりの収入であるか否かを問わず、現に受取った所得の額を示す。それには賃金、給料、独立事業純収入、利子使用料の外に家族手当、失業保険給付、軍人年金等含む政府振替払がある。またそれは会社の収益のうち分配されないもの、また人に支払われない国家収入を包含するものではない。

5. 就 業 状 況

カナダにおける週労働時間は8時間5日制である。8つの州における年次休暇および2つの州にお

ける公休日は法律によって認められており、各州には産業従業員の安全および健康に関する規則がある。医療や年金等に関する若干の給付については組合と雇用主間の団体協約中に規定されている。農業以外の勤労者の3分の2は労働組合に属している。

(1) 就業時間および休日

カナダにおける大部分の勤労者は週5日、40時間制である。この制度は高度に産業化されたオンタリオ州および西部諸州に広く行われている。主要製造業の多数は1963年に工場従業員にあっては91パーセント、事務従業員は97パーセントが週5日制で働いている。製造工業における多くの非事務系統の従業員に対しては標準週労働時間は40時間またはそれ以下で、事務系統の従業員は37.5時間またはそれ以下である。標準週8時間5日制、労働時間は鉄道輸送および公共事業等の分野で一般に実施されている。労働時間は小売業にあっては、ごく僅かであるが長くなる傾向がある。

有給年次暇は、連邦政府事業に適用される連邦の法律および8州の法令に規定してある。ある州にあっては、法律は勤務期間1年を過ぎた者に対して1週間の有給休暇を与えることを規定し、また他の州にあっては勤労者は1年勤務した後2週間の休暇を付与される権利を持つ。ただしサスカッチワン州では、同一の雇主の下で5年間勤務した後に3週間の有給休暇を与えられることを規定している。

2つの週にあっては、公休日（一般の休日）に関する法令が行われている。例えば、サスカッチワン州では、年間8日の有給公休日を規定している。しかしながら実際には全国を通じて大てい勤労者は法律によって要求されているか否とにかかわらずこのような休暇を与えられる。大ていの州では毎週少くも24時間連続休息時間が法律によって要求されており実際にすべての勤労者に実施されている。特別の場合には累積された休息時間は週間休息日の代りに許されることがある。定められた時間を超過して勤務した仕事に対する超過勤務手当は通常時間の割合または正規の率の $\frac{1}{2}$ の割合で支払われる。そしてある州ではこの基準を法律で実施している所もある。日曜その他の休日の勤務に対しては時として規定の率の2倍を支払う。

(2) 従業員の受ける恩典

7つの州にあっては、同じ事業所で同じ仕事に従事する場合女子は男子と同じ率で給与を受けることを要求した平等給与法が施行されている。これと同じような連邦法は連邦の法制上の権限の下に、各種の事業において性を基礎として賃金支払に差別をもうけることを禁止している。

公正雇用慣行法はブリティッシュ、コロンビア州、マニトバ州、ニューブランズウィック州、ノバスコチア州、オンタリオ州およびサスカッチワン州においてそれぞれ実施されまたその対象は連邦管轄内のすべての勤労者であり、雇主が従業員を雇う場合または組合が組合員を受入れる場合人種、宗教、国籍等を理由にして差別することを禁じている。また公民権を保証する諸法律が多くの州で施行されている。

8州の工業法は従業員の安全と健康を確保するための事業所で守るべき基準を規定したこの法律の

施行を確保にするため検査規程をもうけている危険を伴う職業たとえば鉱山業、採掘業、建設業、電気事業等を規制する安全措置は法律によって定められている。州公衆衛生法に基く規則は、森林や鉱山業の作業キャンプ場を含む各種の事業場に対する衛生基準を定めている。

たいていの産業で働く勤労者補償法令により保護されており、仕事で事故にあいまたは仕事に伴う病気にかかったりした者に対する補償および医療費補助の支払いについて規定している。

注目すべきは、実際の就業状態は大体前記法令中に明らかにされた最低基準より十分上まわっているということである。多くの事業所では雇主と組合との間に締結された集団協約中に前記以外の特典が定めてある。これらの特典には通常集団入院、年金、生命保険制度が含まれる。

大ていの製造業事業所ではその規模の大小にかかわらず各種の集団病院医療制度が実施されている。雇主は通常費用の一部を支払うが少数の事業所にあつては全額の費用を支払うところもある。また従業員が雇主の援助を受けることなく労働組合を通じて自力でこの制度を運営する場合もある。

年金制度は製造工業部門の従業員 $\frac{2}{3}$ の以上に、また集団生命保険制度は $\frac{1}{3}$ 以上に利用されている。これらの任意制度が広く一般的に行われている他の産業には公共事業、鉱業、手工業、運輸業および金融業がある。同制度はまた小範囲ではあるがサービス業の部門にみられる。それには洗濯業、ホテル、レストラン等の各種の事業所、更に教育その他地域社会の機関が含まれる。

表14は、若干の特典が利用出来る製造業事業所で働く勤労者の割合を示している。

(3) 職業上の安全措置

勤労者の健康および安全は一般に広く行われている。基準および規則により保護されている。企業及び職業上の安全に対する責任が各州にある現実においては、このことに関する管轄および権限は州勤労者補償委員会および州労働省が分担することになっている。上記補償委員会は事故および職業病を防止することを目的とした一般のまた特別の基準を尊重した委員会自身の規則を設けている。ある委員会は、関係産業からの労使代表団と相談の上規則を制定した他の委員会にあつては、公聴会で討議した後規則を制定する。

多くの州において、仕事での安全を高める責任は勤労者補償委員会に委任されるが州労働省はこの方面における若干の責任を遂行することになっている。それらの検査係官は検査する特別の地域を持ち建築工場、エレベーターの他電気工事が規則に合致しているかどうかをたしかめる。このような安全規則に応じない雇主に対しては罰則が規定されている。罰則は罰金、事故費の全額払込みまたは追加査定を含むものである。

ある種の産業安全規則には、目を保護する装置、作業服、防毒マスク、特殊のはきもののような個人の安全を守る工夫装置等が雇用主によってなされ、従業員はこれを使用しなければならないと規定されている。責任ある当局者は、雇用主が所要の安全装置を供給するのを怠ったりまたは拒否したと思われた場合、または従業員に対して傷害を与えるおそれがあると思われる差し迫った危険状態が存在する場合、作業場を閉鎖したり機械の使用を禁止したりする権限を持っている。

多くの州は安全に関する博物館または安全装置の展示会を持ち、事故防止、応急処置、その他の間

題に関する講習会を催す。二つの州では10人以上の幹部職員を有する雇主は事故防止団体を組織せねばならないことが要求される。ある州ではこの要求は20人以上の幹部職員のいるところに適用される。多くの会社や企業は雇主および従業員代表から組織される安全委員会を運営している。若干の州にある勤労者補償法は、安全活動を組織し発展せしめ、監督する雇用主団体の設立について規定している。これらの事故防止協会は安全な作業の実施および事故の防止を目的とした規定をもうける権限を持つ。この協会はまたその代表する産業のため検査および安全教育のサービスを提供する。

表14. カナダ製造業事業所における就業状態の概略 1962年5月

非事務系統従業員		事務従業員	
標準週勤務時間	%	標準週勤務時間	%
40時間未満	75	37 $\frac{1}{2}$ 時間未満	29
40時間以上44時間未満	8	37 $\frac{1}{2}$ 時間	43
44時間	3	37 $\frac{1}{2}$ 時間以上40時間未満	6
45時間	7	40時間	19
46時間以上48時間未満	1	41時間以上	3
48時間	3	週5日制従業員	97
49時間以上	3	有給休暇	
週5日制従業員	91	勤務期間により増加する休暇	94
有給休暇		2週	93
勤務期間により増加する休暇	88	1年または1年未満後	85
2週	86	2年後	5
1年または1年未満後	35	3年後	1
2年後	18	4年後	—
3年後	17	5年後	1
4年後	1	5年以上	—
5年後	15	3週	85
5年以上後	—	10年未満後	9
3週	74	10年後	35
10年未満後	14	11~14年後	13
10年	20	15年後	26
11年~14年	7	20年後	1
15年	30	20年以上	1
16~19年	—	4週	50
20年	2	25年未満後	16
20年以上	1	25年後	31
4週	40	25年以上	3
25年未満後	15	勤務期間により増加しない休暇	6
25年	23	1週	1
25年以上	2	2週	5
勤務期間と共に増加しない休暇	11	有給法定休日	99
1週	6	1~5	2
2週	5	6	2
有給法定休日	95	7	7

1～5	6	8	59
6	5	9	24
7	10	10以上	5
8	53	年金および保険制度	
9	18	年金	85
9以上	3	団体生命保険	94
年金および保険制度		貸金損失保険	40
年金制度	72		
団体生命保険	87		
貸金損失保険	62		

表 15. カナダ国労働組合員数 (協議会加入別) 1963年1月

	組合員数
カナダ労働協議会	1,079,909
AFL-CIO/CLC	882,222
CCLOのみ	197,687
国家労働組合連合	110,577
AFL-CIOのみ	30,507
国際労働組合非加入	106,315
国および地方組合非加入	83,194
独立地方組合	38,679
合 計	1,449,181

(4) 労働組合

労働組合に加入する勤労者の権利は法律によって保護されている。

きびしい差別はも早や見られないが、ある種の組合の組合員によっては、たとえば特殊の職業や手工業にあっては、主として熟練工によって構成されている。(石版工や製本工)。他の組合においては、組合員は特殊の産業の事業や工場(自動車工、織物工)で働く監督者水準以下のすべての従業員を包含している。手工業組合—前者はそう呼ばれている—はかなりの時間の見習制度的訓練を必要とする職業に限られるのが通常である。後者の産業組合と呼ばれる組合は多数の半熟練および非熟練の勤労者を使用する大量生産産業において一般にみられるところである。

法律は関係勤労者の交渉機関として特別の組合を指定することを定めている。このような組合が認められている産業や事業所では、雇主はその組合と交渉するよう要求される。多くのヨーロッパ諸国とは反対に、カナダにおける団体交渉は普通産業別の基礎に立つよりもむしろ各個別の工場内で行われるのが一般である。

雇主と組合との間の交渉により合意した条件は一年乃至三年の期間当事者双方を拘束する集団協約に規定される。この協約が有効である限り、ストライキや工場閉鎖は禁止され、予想される苦情処理手続が始められる。

若干の集団協約は組合の安全保護条項を含んでいる。少数の協約はクロズド、ショップについて

規定しているがこれは組合安全保護の一つの形式であってそれにより雇主は認められた組合の組合員のみを雇用し保留していくことに合意することになっている。この種の条項は手工業組合を有する事業所でみられるのが一般である。より一般的であるのはユニオンショップ協約で、この場合雇主は自己の欲する者を雇うことが出来るが新従業員は就業後特定の期間内に公認の組合に加入することが要求される。

組合の主な機能は、雇主と集団協約を交渉することを通じて組合員の賃金や就業条件の改善を図るにある。しかしながらあるものは組合に対する一層のサービスを規定したり、或は教育的、レクリエーション的計画を設け、或は組合自身の年金および健康保険制度を樹立している。

実際には組合と雇主間のすべての集団協約は苦情処理を規定した条項を包含している。これらの条項はこの協約の存在する期間に生じたすべての意見の相違またはこの協約中に特に述べられている事項に適用される。

労働組合はカナダ国非農業有給勤労者の1/3を加入させた。組合労働者の大多数は、米国およびカナダでそれぞれ活躍しているという意味で、国際的な組合に属している。これらの国際組合の本部は米国にあるが支部は両国にある。カナダ労働協議会に加盟している組合には、組織労働者の約74パーセントが加入している。カナダ労働協議会中では国際労働組合が、一番大きな団体を形成しており、これらの組合の多くは米国のAFL-CIOにも加盟している。またカナダにおける労働組合員の7パーセントはもう一つの中央団体である国家労働組合連合の加盟組合に加入している。残りの組織労働者は中央労働協議会から独立した組合か、ある程度、カナダ国の労働協議会につながりは無いが、AFL-CIOに加盟している組合かによって代表されている。

大抵のカナダ労働組合は、その中央協議会を通じてヨーロッパ、北アメリカ、中央アメリカ、南アメリカその他の大陸諸国に在る組織労働力とれんけいを保っている。カナダ労働協議会は、約100諸国に加盟団体を持つ自由労働組合国際連合に属している。そして国家労働組合連合は5以上の諸国にある労働団体を含むキリスト教労働組合国際連合のカナダ加盟団体である。なお若干のカナダ労働組合は国際運輸従業員連合またはキリスト教金属従業員労働組合国際連合のような、インターナショナル、トレード、セクレタリアートまたはトレード、インターナショナルに属している。

6. 教育および訓練

各州は教育に関する州自身の法律について責任を持つ。一般にこれらの法律は地方選出の理事会に責任をゆだねている。学校の収入は大体地方財産税から得られるが、ある地域社会では教育の機会均等を目的とした州の交付金を受取ることになっている。私立学校は州で定めた基準に合致しなければならぬが公庫より補助金を交付されることはない。連邦政府は職業学校および技術研究所に対する州の交付金に補助を与える。見習訓練については、州政府がこれを統制する。大学に対しては連邦政府補助金制度が確立している。連邦政府交付金以外に、各大学は、授業料寄付、贈与等から収入を得

ている。

(1) カナダの学校制度

カナダの学校制度は三つの主要段階から成っている。すなわち、小学校は8学年で6才から14才までの児童を収容し、中学校は一職業教育および技術訓練学校を含む——は3乃至4学年で生徒は15才から17または18才の生徒で、その他に大学および高等教育施設がある。

(2) 通 学

プリンスエドワード島、ノバスコチア、ニューブランズウィック、オンタリオおよびマニトバの各州においては、義務教育期間年齢は16才である。(ノバスコチアおよびマニトバの両州には、若干の例外が規定してある) ニューファンドランド、ケエベック、マニトバ、サスカッチワン、アルバータ、およびブリティッシュコロンビアの各州では15才である。法律は児童の授業時間中は子供を使用することに制限をおいている。

たいていの州にあっては、小学校および中学校、高等学校の授業は無料で行われる。しかしながらニューファンドランドでは中学、高等学校の授業料を徴収することになっている。多くの州ではまた小学校の教科書その他の学用品が支給されるが高等学校では少くも費用の一部は生徒が負担している。多くの中学校においては、書物の費用を借りる制度が現在行われている。

学年は九月に始まりほとんど六月で終り、大体2週間の休暇がそれぞれクリスマスとイースター祭に与えられる。

小学校および中等学校は公立学校で地方および州の税金でまかなわれ、全部の生徒に利用されている。ケエベック州にあるプロテスタントの小教グループおよびオンタリオ州のカトリック小教グループは、彼等自身で学級を区分し、税金をもって営む別個の小学校を維持することが許されているが他の州にあっては小学校の学制は共通でありまたすべての州の中学校も共通である。義務的に税金で営まれる学校の外に多くの私立学校があり、州教育当局の監督の下に各種の宗教団体からの自発的寄付金によって維持されている。この外生徒が、年間50ドルから1,200ドル以上の授業料を支払って寄宿しまたは通学することが出来る私立学校がある。

(3) 小 学 校

カナダの小供は、5才又はしばしば4才の子供達に幼稚園のクラスがあるが、普通6才で小学校に通い始め、大ていの州では小学8学年を修学し通常13才から14才でこの段階の教育を終了する。ケベック州にあっては小学校の課程は7年である。

子供達は地方教育委員会の定める地区制限に従い、彼等の居住地区の学校に通学する。

(4) 中 等 学 校

中等学校(高等学校)は4年または5年の教育課程を与えるが、この制度は13才または14才から18

才までの生徒が下級大学入試資格（3年後）または上級大学入試資格（4年後）を得る。

高等学校は大学、教師教育専門学校または職業訓練教育を目的とした教育課程を教える。

ケベック州では、英国の伝統よりむしろフランスの伝統の下に組織されたローマカトリック学校が断然その数が多い。この組織の下にあっては、小学校の7学年を終了した子供はクラシック、カレッジ（専門学校）である職業専門学校または大学へ入るよう指導するか或は、職業教育、技術または産業訓練に重点を置く学校にも入学することが許される。

(5) 大 学

カナダ国には約40 大学がある。更に300の学位を付与する単科大学があり大部分は総合大学にむすび付いている。総合大学または単科大学への入学は通常高等学校5年の課程を完全に終了することが必要とされるがある州にあっては、4年課程のところもある。4年課程のところでは、学生は大学でもう1年の学習が要求される。

学士号を得るには、3年から7年の学習を必要とする。すなわち『バスアーツ』の称号を得るため3年間そして法律および医学の学位には7年間に要する。『オーナー、アーツ』の称号は4年の完全な学修を必要とする。工学技術は4年から5年、農業は4年、そして自然科学は4年である。修士（マスター）の称号は普通名誉学士の称号取得後少くも1年の学習を必要とする。博士号は通常色々の追加課程、論文、そしてしばしば総合的口頭試験に合格すること等を含む1年または2年間の追加研究を必要とする。

ケベック州ではクラシックカレッジは7年の小学校の課程を経て更に8年学修した生徒を入学させていて、学士号を取らせるよう指導している。この学位は内科医学、法律、歯科医学その他の職業的研究に入る基礎として利用され、また、教養科目に関する免状（修士号と同格）または博士号を得るための研究に従事することが出来る結果を産むことになっている。大学の課程は通常9月下旬に始まり5月初めに終了する。カナダの学生は大学に在学中、学費を助けるためパートタイムや夏期の仕事につくのが一般である。若干の大学は学位が得られる夜間学級を開いている。そして学生のある者は——終日働く仕事に従事している者——夜間通学だけで大学の教育を受けることが出来る。学業の成績がよく、要求される資格に合致する多くの学生は奨学金その他の援助資金が得られる。

(6) 技術および職業の訓練

カナダ国の各州は州自身の特殊な要求に応じて発展した独特の職業教育の方法、型、基準を持っている。しかしながらこれらの諸計画は、各州との合意を通じて連邦労働省によって調整されている。一般に、公営の技術または職業訓練施設は教育組織において三つの異った段階で運営されている。中等学校課程、中等学校卒業課程および他の産業課程に分れている。

中等学校グループの課程は確定している職業の目的に関する科目および中等学校の数学、自然科学、英語および社会学を含んでいる。これらの課程は高等学校に代る手段として与えられ、高等学校卒業証明書が取得出来ることになっている。この制度はニューファンドランドおよびケベック両州

を除くすべての州で行われ、その課程や州の実情によって、期間は3年から4年である。これらの科目は広範囲にわたる各種職業が含まれその中には自動車、建築、電機、金属、印刷、農業等がある。

通常技術者訓練と呼ばれる中等学校卒業レベルの訓練教育はプリンスエドワード島州を除く各州に在る技術施設で行われている。この施設へ入る共通の資格は中等学校卒業ということになっている。ここで受ける教育は性格として技術面であるがその範囲は工学技術、自然科学その他の科目に対して学位を与えられる大学のそれよりも狭い。この課程の卒業者は卒業証書または卒業の証明書を与えられる。ここで提供される訓練は各個人が技術または科学専門家としてまた医学専門家や技術管理者として働くことが出来るように、また中等学校卒業後2年乃至3年を必要とする他の職業の分野で働くことが出来るように計画されている。

この国では45以上の各種の課程が提供されるが個々の施設全部がすべてのこれらの課程を提供するというわけではない。これらの課程は、航空、機械、電機、電子、化学および医学の技術更に事務管理および会計の分野における教育を与える。

他の商工業方面の課程は正規の学校を卒業した若者に対して予備的職業訓練を与えたりまたは現在職業に就いている人の格上げを目的としている。これらの課程にあつては、仕事に対する熟練が強調され能率をあげるに必要な職業上の理論、数学、科学もまた教えられる。課程は、その科目や州の事情に従いその期間は6ヶ月から2年に及んでいる。職業の種類は自動車、建築、電機、金属およびサービス業を包含している。たいていの州では、類似の課程がパートタイムの夜間学級または商業通信研究講座等により提供されている。

(7) 見習制度

熟練工の訓練は、近年種々の技能を持った従業員に対する急速な需要が次第に高まって来ている。1961年4月以来州では総額5億5千4百万ドル以上かけて新しい学生の151,000を越える施設を持つ訓練所の新設に取りかかった。

見習訓練は実際の仕事上の経験を教室に結びつけること又はしばしば以前に通学した職業高等学校と結びつけた職業に関する組織化された教育が根幹になっている。大体、見習期間は4年であるが、職業の種類や州の事情により2年から5年までのものもある。

すべての州では、公認の見習訓練施設が収容者に訓練を与える職業の種類は通常熟練を要する建設業や自動車機械工業である。見習いを完了すると見習生は技能証明書を付与される。

若干の各商社は州の法制に規定していない個人的見習計画を持っており、多数の見習生はこの計画の下で職業の勉強をしている。ユニオンショップの行われている熟練を要する印刷業にあつては、見習制度は雇用主の合意を得て労働組合がこれを規制している。

移住者は見習および経験の年数を示した英語または仏語にほんやくした書類を持参することが就職を申込み場合に大いに役立つ。州政府のうちには、熟練工が十分な経験があるという証明や試験成績に基いて付与された職業上の資格証明書を持っていることを要求するところもある。熟練工の証明について規制する規則は州により異なるが一般には次の職業に適用される。自動車機械、理髪業、電気建

設、美容業、鉛管業および熔接業。

ごく僅かの都市にあっては、一人前になった電機工や鉛管工はその地域で働く免許を得るためにその地方で施行する試験をパスしなければならない。

州または都市の規則および資格の細目については、就職希望が仕事をさがしている州の労働局の見習制度担当が説明してくれる。更に見習制度の詳しいことは在オタワ労働省技術および職業訓練支部に書面で問合せればわかる。

(8) 職業指導

カナダの学生は学校や大学で専門職の相談または職業指導を受けられる。移住者もまた地方の学校または国立職業紹介所に行き指導を受けることが出来る。

職業指導の一助として、オタワの労働省経済および研究支部はカナダにおける各種の職業を記載した「カナダの職業」と題するシリーズものを発行している。これは海外にあるカナダ移民局から配布してもらえらる。

表 16. 州別要見習訓練職業 (1963年12月) 省略
省 略

7. 生 活 水 準

カナダでは、大部分の人が自分の家を持ち、たいていは単一家族の住居となっている。家の設備を充実するため利用するクレジット制の購買が一般に流行している。多数の家族は自動車の購入および維持費に毎年相当な金額を費している。近年一般産業界の傾向として週労働時間が短くなった結果レジャー活動が重要性を増して来ている。

(1) カナダ人の消費生活

一般にカナダの都市住民はその収入のうち4分の1よりやや上廻った額を食料品に費し、約6分の1を燃料、電燈、水道等を含む住宅費に当てている。詳しいことは表17を参照されたい。それには年間2,504ドルから7,000ドルの所得を有する平均3.7人の家族を持つ市民の1959年の生活費を基礎として作成したものである。

一家の収入が以上のものより下回っている場合は、例えば住宅のような重要な費目に当てる支出は比較的高い場合がある。小都市または農村地帯に居住する一家の生計費は食料品や住宅に関して都市の家族よりも平均して幾分低い場合が多い。この国における買物のやり方は米国のそれと類似し附近のドライブインのセンターで行われる傾向がある。各センターには自動車の広い駐車場の傍に各種の商店が多数ならんでいる。食料品店の業務は現在大規模なセルフサービスによるスーパーマーケットによって行われ大抵は郊外のショッピングセンターに位置している。

(2) クレジット (掛買) 制度

クレジットでまたは月賦販売制度で物を購入することは、他国から来た人にはなじみが浅いかも知れないがカナダ人の生活の一つの特殊性をなしている。それは広く一般に行われている慣習であり相当な効果をあげている。クレジットによる購入は、自動車、家具、電気用品、衣類等の如何を問わず、消費者をして買おうとする物品を速かに手に入れることを得しめるばかりでなく、定期的な分割払いで後日支払うことを要求される。購入者は掛買について取決められた方法に従って物品を購入した店や金融業者、信用組合または銀行に分割支払をする。消費者に早期物品所有の便利を与えるのみならず、商売の活動に刺激を与えるものである。

どの従業員にとっても、クレジット制購入を利用することは比較的容易である。しかしながらこの制度は今日までのところ不利益となった場合もある。それは、人によっては楽に都合出来る以上の掛買をやり始め、負債をすることになったり折角買った品物を小売商人や金融業者に返還しなければならないなどの傾向があるからである。その上、利子の支払いが購入額を相当に増加せしめる結果となる。実際の利子が年18パーセントまたはそれ以上に及ぶことがしばしばみられる。

購業者は物品購入前に利子の率について照会すべきである。

店によってはその課する利子はまうまうであるけれども銀行や信用組合は通常、融資会社や大い商店よりも低い利率を採用している。大きな買物をする場合は購業者は、買おうとする店の評判に少しでも疑いを持つならば自分の住んでいる地域社会に所在する改善事業局に相談することをすすめる。

(3) 住 宅

多数の新築住宅が最近建てられたが大ていは大都市の郊外である。カナダの人口は毎年増加を続けているのでそれに伴って住宅の需要も増加している。現在においては、ごく僅かの地域では依然として住宅不足をかこっているが大部分の地域では住宅数は十分だと思われている。カナダには450万以上の住宅がある。

カナダでは、一般の人々は自己の家を持つことを目指して働いておりその方法は25年、30年乃至35年の担保で支払っているこれらの家は小さな芝生や庭のある個人住宅の場合が多い。カナダ人家庭の約66パーセントが自己の家を持っているかまたは自分の家を購入して現在支払中であるかである。これは世界中のいづれの国よりも家屋所有率が高いことを示している。

多くの人々は自分の家を買う場合担保によって金を借りる方法で行われる。この方法は銀行その他の金融機関から融資を受け、借主が支払の不履行により貸主に損失を与えることのないよう連邦政府抵当、住宅公社がこれを保障している。これらの手続により家屋を買いたい人や建てたい人が所要の資金を入取することを非常に容易なものとしている。

家の購入者は価格の少くも5パーセントを頭金として現金で支払い、残金は元金および利子を含んで均等各月分割払いの方法で融資機関に支払うようにとりきめられる。

1963年に中央抵当、住宅公社が保障する貸付で一般に新家屋を取得した人は平均15,229ドルの家を購入した。この貸付の頭金は2,634ドルで元本、利子、及び、市税の月賦支払は110ドルであった。一般の借主は年間6,179ドルの所得があるので、平均して、借主の収入の21パーセントを少し上回る額が抵当支払いと市税に投入された。しかしながら注目すべきことは、カナダでは多くの人が家を買っているが彼等は年収6,179ドルよりはるかに下回る所得しか得ていないということである。

典型的な単一家族住宅は寝室3、居間兼食堂1、台所1、浴室1、および地下室をそなえている。平均約60フィートの間口があり上下水の設備がある。

都市の中央部は空地が少ないので多数の高層アパートが建設が盛んであり、アパートの個室を所有しようという傾向があるが通常は賃借制度で利用されている。古い家屋やアパートでは家賃は一般に前記のものより低い。

家賃は地方によって可成りの相違があり、同じ地域でも家屋の性質や位置また借りる面積によって異なる。概算すると勤労者は収入の20パーセントから25パーセント位の額を賃借料に当てている。或場合には、新来者は到着直後は収入の25パーセント以上を支払わなければならないこともある。借家については通常地方新聞に広告されるので参考にされたい。これらの新聞は海外にあるカナダ国査証事務所でも利用出来る。

家やアパートを借りる時は、ストーヴや冷蔵庫を除いて自分の家具類を準備するのが一般のならわしである。若干の家やアパートは家具を準備して貸す場合もある。

家やアパートを借りる人は通常1年または2年の賃借契約書に署名する。又借家人は電話や電機のようなものに対しては別途支払うのが一般である。1個または2個の造作付部屋を借りる人は、家付電話や電機、水道の使用料を請求されることがないのが普通である。独身者は週9ドルまたは10ドルの家具付部屋を借りることが出来る。造作付きでない家を借りるには、地方の事情にもよるが大体1ヶ月85ドルから100ドル以上（暖房なし）が一般である。都市の日刊新聞は多数の賃借アパートや部屋（家具付や家具付でないもの）のリストを記載している。

大てい家庭には中央暖房装置がもうけてあり、特に都市の家庭では皆そうになっている。家庭の約3分の2は石炭、石油またはガス暖房をそなえており熱気管または熱湯管により各部屋を暖め又電気による暖房方法が現在では次第に増加しつつある。

暖房費については、使用熱料の種類、家や絶縁装置の大きさ、そして所要の熱度等により相当の開きがある。家屋の所在地により暖房費が大いに影響を受ける。石油暖房費は平均年間144ドルから185ドル、ガス暖房費は159ドルから235ドル、石炭暖房費は（貯蔵を要する）120ドルから135ドルである。料理および熱湯による暖房に要する電気費は毎月約6ドルから10ドルが見込まれる。

家屋の新築または改築を行う前に、当該者が工事予定地域の市吏員から建築許可証を取得することが必要である。このような許可証は関係建物が市当局が定める規則や基準かまたは州の建築規則もしくは両方に合致している場合にのみ付与される。

(4) 自動車

大西洋から太平洋にわたって、全国を通じて都市や開拓地が著しく広がって来た結果、乗用者がこの国における最も重要な輸送機関となって来た。自動車は通勤者ばかりでなく家族の買物その他に大きな役割をしている。更にカナダ人の家庭は休日には遠方に旅行する習慣があるので自家用車は、最も便利な方法で今日では全国を通じて5人に一人が乗用者を持っている。

公共の輸送機関のない小都市や農村地帯では車は大体重要視される。大都會の内外ではよく組織された公共運輸施設が利用されている。

1963年春現在の低価格のカナダ製新車の平均小売値段は2,650ドルであった。近年カナダで購入される低価格のヨーロッパ製の車の数は相当増加している。

自動車の運転者は特定の年齢以上でなければならない。通常は16才で運転免許をとることができる。この免許は規定の資格試験をパスした場合にのみで多くの州では毎年更新することになっている。

一般にすべての自動車は一定の料金を払って毎年登録し二個ライセンス、プレートを付けなくてはならない。一つの車の前部に他は後部に取付けることになっている。自動車の運転については、車の大きさや型によって費用が色々である。ガソリンの価格は地方により格差があるが平均して1ガロンにつき40~41セントである。他の費用一般を挙げれば、運転免許が通常1ドルから2ドル車輛登録費は9ドルから58ドルだが一般的には10ドルから20ドルであり、保険料は40ドルから100ドルが一般である。

(5) 娯楽および芸能

カナダにおける文化活動は活潑発展をみせている。ストラッド、フォード、シェクスピア祭、新世界劇場そしてカナダ国立バレエ団は多くの国々まで知れ渡っているカナダ芸能団体である。

2国語で行われる専門劇場はモントリオールの「コメデーカナデエンス」である。アマチュアの演劇作品は毎年ドミニオンドラマ祭で最高潮に達する。音楽まつりは毎年10万人以上の人々が参加する。

視覚芸術については国立美術館本部およびカナダ各地における新たに美術館が設けられており芸術を学び練習する機会が次第に多くなると同時にそれを楽しむ機会もまた広がって来ている。戦後、就業時間の短縮が所得水準の上昇と結びついて人々はすべての芸能に対してより一層の興味を持つようになった。

カナダにおける芸能の向上に重要な意義あるものは、1957年政府機関として設立されたカナダ協会が付与する補助金で行う音楽、祭り、劇場、バレエ、オペラ、文学、絵画その他視覚芸術に関する才能を開発、促進するために与えられる財政援助である。

現在、大都市だけが相当に大きな専門のオーケストラや演劇およびバレエ舞踊団を維持している。郊外地区は大部分広範囲のラジオやテレビ網を利用しているので都市中心の娯楽は全国各地に広く楽

しまれている。最近10年間の政府および民間の放送施設の発達はめざましく今後もこの傾向は続くであろう。国の娯楽に関するこの情況は専門の俳優、芸術家、音楽家等の需要を驚くほど刺戟する結果となった。

人口の多い地域にはどこでも図書館があり、郊外地には移動図書館がサービスしている。1963年には、学究施設を除いて1,050の公立図書館が全人口の80パーセントに当る人々に利用されている。

1962年にカナダは116種の日刊新聞があり、総発行部数は414万である。98種は英字新聞、12はフランス語の新聞、残りは他の国語で出版されている。実際には、約140の外国語新聞があり約60万の総発行部数を有している。しかしながら大部分は週刊でありごく僅かのものが日刊または月刊である。最も多い発行部数を有するのはウクライナ、イタリー、ドイツ、イデッシュェ、ポーランド、オランダ、そしてセルビアのものである。

英字週刊新聞は740あり約470万の総発行部数がある。またフランス語週刊新聞は175あり約260万の発行部数を有する。

イ ラジオ・テレビ

カナダのように国土が広くしかも人口が稀薄の国にあっては、放送事業は大陸横断の通信および国家的統一保持に重要な役割を果している。4,000マイルの大陸を横切ってプログラムを配分する地理的な現実の問題は15,000マイルに及ぶ陸上線の使用および8,500マイルに広がる世界最長のマイクロウェーブにより殆んど解決の域に達した。ラジオは今やカナダ国民の98パーセントにまたはテレビは93パーセントに利用されている。1958年9月6日放送法が制定されラジオ、テレビ放送を規制している。

政府任命の放送幹部委員会は議会に対してすべての放送事項に関する規則について責任を持つ。その事項の中には国の放送組織中の公のまた民間の要素との間の関係を含んでいる。1936年に創設された公立カナダ放送協会は英国のB, B, Cをまねて設立され、議会が国家放送事業の運営を託した機関である。それは38のラジオ、14 テレビ局を運営している。以上の外に261の私設ラジオ、134のテレビ局があり、これらは前記C, B, C公立カナダ放送協会網に加盟している。これらの加盟局はC, B, Cプロダクションセンターからの或種のプログラムを放送するが、国のすべてのサービスが利用出来るので、多くは、かなりの量の放送が可能である。C, B, Cの運営の中にはエーコンおよび西北テリトリーのへき地に住む75,000のカナダ人に対する特別ラジオサービスが含まれる。

C, B, Cは二つの完全かつ明確な放送事業を運営している。一つは英語によるもの他は仏語によるものである。モントリオールはフランス語テレビ網の主要製作センターであるが同時に英語によるサービスにも貢献しておりその面の主要センターはトロントにあってここでは約65パーセントの放送網計画が生れる。C, B, Cおよび民間のものを含む他の製作センターはハリハックス、オタワ、ウイニペッグ、エドモントンおよびバンクーバーのような大都市に置かれている。

ラジオについては、100のプログラムのうち95までがカナダ人の製作である。テレビについては、英国放送網の約66パーセント、仏語放送網の約76パーセントがカナダから出ている。ラジオ、テレ

ビ共60パーセントが圧倒的に演芸娯楽、25パーセントが報道関係、15パーセントが思想や意見等に
関するものである。芸能人の上演以外に、印刷芸術、セットや衣裳のデザイン、舞台背景製作、そ
の他放送関係芸術等を包含する分野におけるタレントに対してかなり広い活動範囲が提供されてい
る。

カナダ政府のためにC, B, Cが運営する国際局は11ヶ国語で短波放送を送信し、録音でプログ
ラムを全世界に流している。

民間のラジオやテレビ局は、その運営費を大部分広告に依存しているので、広告に対して出来る
だけ多くの聴取者を得得するため広範囲の人々にアピールするプログラムを選択している。広告に
全く依存していないカナダ放送協会は多くのクラシックなそして色々な種類の音楽プログラムを含
む教育に重点をおいたプログラムを提供している。全体として、カナダのテレビおよびラジオ放送
網はカナダ人製作のプログラムの多くを放送し国際的に名声を博している。

ロ スポーツ

カナダ人はスポーツについては、大きな熱意を示している。したがって新来者は自分がやってみ
たいと思うスポーツを容易に見出すことが出来る。カナダではYMCAその他の団体施設および多
くの学校で体育館を利用することが出来るが、ヨーロッパ諸国の場合よりも体育運動その他団体練
習に対してはより少い興味しか持っていないようにみえる。

毎年カナダ人はスポーツ備品やクラブ費にかなりの額を費す。多くのカナダ人はキャンプ用具や
船尾取付けのモーターを有するボートを所有し毎年休暇を美しい水路や湖畔で過したり釣場やキャ
ンプ場を求めて遠出する。多くの家庭は休日用の小さな避暑家屋を借りたり貸したりする。

夏期スポーツで最も流行しているのは、野球、水泳、釣り、ゴルフおよび芝地のボーリングであ
る。また多くの地域では、テニス、帆漕、水上スキー、乗馬等のよく整った施設が利用される。秋
期にはカナダ人の最大の関心はフットボールに集中される。

サッカーはその他の学校および専門チームがやっている。このスポーツはファンが毎年増加し熱心
に見物している。冬期はアイス、スケート、ホッケー、カーリングが非常に流行し特にスキーは非
常に人気のあるスポーツでバドミントンやスクォッシュは大都市のクラブで盛んに行われている。

大都市ではまたYMCAやYWCAのよい施設が安い料金でダンスを含む社交活動やスポーツに
従事する機会を提供している。

(6) 農村生活状態

カナダにおける農村地区の生活状態は移住者が本国で経験する生活状態と根本的に相違すること
はない。そしてこの農村地域における生活は活気があると同時に価値のあるものである。実際のところ
都市で働いている人の多くは、郊外にある家庭の魅力の方を都市生活の快適さよりも好んでいる。

多くの農場や農村の住民は、例えば新鮮な空気、広い土地自己所有の庭や家畜、静かな生活などの
郊外生活の利点がある。

カナダにおける生活上の最も著しい特徴の一つは距離のことである。例をあげれば、農村に住むカ

ナダ人はしばしば隣人や隣接町村から相当離れたところに居住する機会が多いが道路の建設が驚くべき速度でまた間断なく行われることによって不便さが減っている。小都市に住む多くの農民自身自動車やトラックを持っている。

農村地帯の生活状態はもちろん都市のそれとは異っているが農家で町の便利な生活備品を買う者が次第に増えており、1949年にたった50パーセントが電気を利用していたのが現在では60パーセント以上となっている。

暖房は、小さな町の農家や一般家庭では一般の都市家庭とは異なり、たいがいの農村家庭には中央部掘付き暖房設備があるが蓄によるストーブがしばしば使用され、その熱が空気を通して各部屋に放出される。薪のストーブは電気のない所の台所の料理の煮焼きに通常使用される。

水道管の水や湯は、農村家庭にあっては都市ほど利用されてない。しかしながら水道管や暖房設備の価格が近年下落したので、一般の農村や小さな町の住民の予算内でまかなわれるに到った。カナダの農場や小都市の家庭の大部分は自己の井戸を持っている。

農村のカナダ人は伝統上、自己の地域の社会生活に活発な関心を持つ友好的、社会的な人柄である。この点に関しては、この国の農村生活は多くのヨーロッパ的影響を反映している。多くの農村地帯では数多くの地方的行事が何回も行われこれが友好的な社会的ふんいきを持続するに役立っている。教会の集り、ダンス、茶会クラブやトランプ等の会合はカナダの農村地区においては特に冬期の間盛んに行われる。主要道路ははげしいふぶきの際でも常時開通しているので道路の交通や通信はたとえ厳寒の候でも殆んど影響を受けることは少ない。

8. 社会福祉事業

カナダでは国民の生活保障の要求に応じる各種の組織、計画が利用されている。その中には、地方的なものまた国家的なものまた或るものは篤志家によるもの他は公の機関によるもの等が含まれる。国家的失業保険制度や州の勤労者補償制度により従業員は保護されている。子供、老人および身体障害者に対しては政府支給の手当があり特別の困窮家庭に対する対策も準備している。病院保険制度、その他各種医療保険制度は全国大部分の地域で利用されている。もちろんこれらすべての社会福祉制度はカナダの特殊状況において発生をみたものである。移住者はその母国の保障制度と全く同じものをカナダで期待してはいけない。

(1) 失業保険

失業保険は、勤労者が自己の所得水準に基いて各給料毎にその額より少額を出資することになっている資金から連邦政府が支払う。雇用主はその従業員に対してこれに見合う出資額を提供することになっている。連邦政府はまた従業員および雇用主が支払った全額の5分の1に相当する出資をしましたすべての管理費を支払う。

すべて雇われている者は特別の例外を除いて失業保険制度の下におかれる。一般的にこれの保険は所得額に関係なく時間給、日給、仕上高払いまたは通勤手当の勤労者および年間5,460ドル以下の収入あるサラリーマンを包含するものとする。失業保険に含まれない職業は農業、家庭仕事手伝い、学校教授常時の民間奉仕、大部分の病院その他少数の職業が含まれる。

勤労者が仕事の減少により、解雇される場合、その者が定められた分担金を今まで支払っておりかつ速かに適当な職に就く用意があり、またそうすることが可能であると同時に積極的である場合は保険給付を受けることが出来る。職を求めている者はこの給付を受ける資格はない。給付を受けるまでには最初の一週間の待期間がある。また勤労者が適当な就職の機会を拒否したり、誤った行為により解雇されたりまたは自己の都合で退職したような特定の場合には更に6週間延期されることになっている。失業者に対する給付は、過去の収入やまた申請者に扶養者があるかどうか等により週6ドルから36ドル支給する。

給付を受けるためには、申請者はまず自己の地区内の失業保険委員会事務所に対して現在失業し、職を求めていることを明かにしなければならない。受給資格としては申請者は過去104週の間、30回毎週分担金を支払ったものでなければならない。これら分担金の8回が過去52週間に支払われたものでなければならない。その後の請求については週分担金30回のうち少くも24回までが、前回の請求の開始以来または過去52週（その期間の長短を問はない）の間に支払われたものでなければならない。これらの期間は病気のため費した期間失業保険に入っていない職業に従事した期間、自家経営の職についた期間その他特別の理由による場合その期間は延長される。

正規の給付のほか、12月1日から5月15日までの間に失業した者は季節給付を受ける資格を取ることが出来る。

ただしこの場合は申請者が正規の給付を使ってしまったか、または正規の給付を受けるための資格を取るには十分な分担金を支払っていないが前年の3月15日以来少くも15週の方担金を支払ったかまたは前回の給付期間が5月15日が含まれた週以後に終了した場合を条件としている。

失業保険には市民権の要求事項はなく、給付の支払は所得税の支配を受けないことになっている。

(2) 労働者損害補償

勤労者が州の労働者損害補償法の適用を受ける産業に雇われた場合、定められた日数以下の期間身体不能に落ち入ることがないならば、職務上におむった損傷または職業病に帰因する損害に対する補償を請求する資格を与えられる。職業から生じた身体的不能はその不能期間の長短にかかわらず、入院を含む医療補助をその必要とする期間無料で受ける資格を与えられる。

損害補償および医療補助は雇用主が分担金をそれに対し支払うことを要求されるところのまた相互保険の制度が定められているところの「事故資金」から支払われる。規定された給付に対する分担金は勤労者から徴収されることはない。

材木伐採業、鉱山業、建設業、および製造業を含む各種の産業および職業の大部分は各州の法律に支配される。

たいていの州では病院、商店、ホテル、レストランが含まれる。州の労働者損害賠償制度に包含されていない若干の企業および職業にあっては、雇用主の申請および所要の査定額の支払にもとづいて補償制度を確立することが出来る。事務所の従業員は同様これに含まれる。

この法律に支配される勤労者は、仕事に従事中こゝむった損傷のため雇用主を訴える権利を持たない。

身体的障害に対する現金給付については、特に明記された最大限度を越えた年間所得は考慮に入れないという規定に従い平均所得の75パーセントの割合で支払われる。年間所得の最高は州により異なり4,000ドルから6,000ドルである。

1週または1ヶ月毎の最小限の支払はすべての関係法律中に規定されている。一時的な身体障害期間終了後、事故に起因する永久的身体障害の程度が決定され、終身年金または一時金の形式の裁定がなされる。このような裁定は事故の前年に対する勤労者の平均所得の75パーセントを基礎としてなされる。

死亡か身体損傷または職業病に起因する場合は死亡勤労者の埋葬費に対して支払がなされる。未亡人は現金による一時金、終身かまたは再婚するまでの年金、および法に定める年齢制限に基く各子供に対する各月の裁定額が支払われる。(一般には16才であるが多くの州では子供が引続き通学している場合は除く)

未亡人に対する年金は毎月95ドルから110ドルで扶養子供に対しては1人1ヶ月20ドルから45ドル(州によって異なる)支払われる。

孤児に対しては、これよりも少し高い月額が支給される。葬儀費として支払われる額は200ドルから600ドルである。

勤労者の損害補償に関するより詳細な情報は連邦労働省が出版する

『カナダ国勤労者補償』と題する年次広報をみればわかる。

移住者はカナダにおける就業開始の時より勤労者損害補償給付を受ける資格が得られる。ただし、その従事する仕事はその制度に含まれていることを条件とする。

家庭や農業の仕事に雇はれているものは現在、政州における任意な制度に基く場合を除いて、仕事から来る損傷の補償に包含されない。

(3) 家族手当

カナダで生れたすべての子供およびカナダに一年間住んだ移住者のすべての子供は連邦政府(国家保健福祉省)が支払う家族手当を受ける資格を有する。

家族手当受給資格としては、子供は16才以下でなければならずまた両親に扶養されていなくてはならない。

この手当は所得税がかからないが、この手当受給資格のある子供に対しては僅かの所得税免除がみとめられている。手当は毎月小切手で次の割合をもって支払われる。10才以下の子供は6ドル、10才から15才までの子供は8ドルとなってい。

学齡児童に対しては州の規則が要求する学校へ定期的に通学する者に支払われる。

家族補助金とは、移住者の子供または長期不在の後カナダへ帰国する人たちの子供に対して連邦政府が支払う補助金である。これはカナダ入国後1年間または永久居住を目的としてカナダへ帰国した後1年間家族を援助するためもうけられたものである。この補助金は家族手当と同様の率で1年間毎月支払われるが家族手当を受ける有資格の子供に対しては支給されない。

家族補助金は国家保健福祉連邦省が支給する。

1963年5月末における受給家族は2,680,745で子供は6,659,880人である。即ちカナダ全人口の3分の1をこえている。1962～3年度の支給総額は5億3156万6349ドルで1963年3月末における受給した家族の子は9,494人で1963年5月における支給総額は7万2140ドルであった。

(4) 老 齢 保 障

老齢年金は70才以上のカナダにおけるすべての居住者に対して毎月65ドルの割合で連邦政府が支払うものである。ただしカナダに少くも10年間居住したことを条件としている。

この年金は国外にあっては最初6ヶ月の不在期間、年金受給者に対して支払われ又カナダにおいて21才より少くも25年間居住した者に対して国外において無期限に支払われる。1963年3月に950,766人に支給され、総額7億3438万ドルである。

(5) 老 齢 補 助 , 不 具 者 お よ び 盲 人 手 当

連邦および州政府は65才から69才までの生活困窮者、全面的にまた永久的に不具となった18才以上の者、および盲目の18才以上の者に対して毎月75ドルまで補助金を出すことに協力している。補助金および手当の支給は州によって行われるが、州は老齢補助金の半額、および不具者手当の半額、盲人手当の4分の3を連邦政府から支払いを受ける。州は特に必要と認めた場合は追加補助金を支払う。これら3つの制度において、受給者は当該資格を得る直前の10年間カナダに居住していなくてはならず、またその所得や財産が特定の価格を超えてはならない。

(6) 母 親 手 当

すべての州は「パンのかせぎ手」を失ったり援助なしに扶養子供を養っていくことの出来ない困窮母親のために手当を支給することを規定している。補助金は夫が死亡したり、不具になったり精神病院に入院中であったり（或州にあっては）刑罰施設に入っていたりする母親およびすてられたり、離婚されたり、または再婚しない母親に対して支給される。

これらの手当の受給資格としては申請者は1人またはそれ以上の子供で有資格の年齢である者の面倒を見ていなければならない。第一には困窮および居住の条件または或州においては市民権の条件すわち子供はカナダ市民または英国民でありまたは母親がカナダ市民であること等の特定条件をみたしていなければならない。手当は16才までの子供のために支払われ、子供が引き続き通学する場合はこの年齢を越えることが出来る。

母親に支払われる各月手当の最高額は子供の数により各州異なる。或州にあっては、家庭にいる不具者の父親に対して追加支払がなされる。特別の必要が明かな場合大多数の州は補助金を交付する。

(7) 一般援助

緊急なものを含む一般援助はすべての州において失業、疾病その他に起因する困窮者に利用されている。たいていの州では援助は衣食住、電気水道等の施設に対して与えられるが、また身体障害または厚生手当、サナトリウム退院後の養生手当、家庭看護費、家庭相談、管理費等を含む援助を内容とする。この事業は州の法制の下に都市または州の厚生部が管理している。たいていの州では援助の最低額を州が定めている。費用は都市、州および連邦政府が負担している。いくらかの州では通常1年間居所を求め得ないカナダ国への移住者に対しては緊急（臨時）補助金を交付する特別の手配がなされる。

(8) 病院加療

標準病棟における前払いによる入院加療はすべての州および准州にあっては連邦および州の病院保険制度によって実施されている。

この国では誰でも精神病または結核に罹った場合無料または実質的には無料に近い費用で入院加療をすることが出来る。無料入院治療を受けられる他の特定のものは軍人、退役軍人（軍役に基因する疾病または不具）、インディアン、エスキモー、および保険加入の罹病海員等である。州病院保険制度は各々標準病棟での入院患者の治療、診断、実験その他サービスを提供する。アルバータ州を除く各州はその病院保険制度に従って外来患者の治療にあたる。外来患者の治療については州によって異なるがしばしば事故や診断または小さな外科、内科治療等の後に必要な緊急治療をも含む、更に州によっては外来患者に対し精神病治療を実施するところもある。

多くの州および2つの准州においては、住民は病院給付を受ける資格を得る以前は保険料を支払う必要はない。

ニューファンドランド、プリンスエドワード島、ニューブランズウィック、ケベック、アルバータ、ブリティッシュコロンビア、ユーコンそして西北准州にあってはこの制度に対しては主として一般歳入から融資されている。ノバスコシアの病院制度は州病院税の5%が融資される。3州においては、住民は病院のサービスを受ける資格を得られないうちは保険料を納付しなければならない。保険料の率については、マニトバおよびサスカチワンの両州においては1個人に対しては1ヶ月2ドル1家族に対しては4ドルでありオンタリオ州にあっては、それぞれ2ドル10セントおよび4ドル20セントとなっている。これらの3州において公的援助または社会援助を受ける人はその保険料が州または都市によって支払われる。

オンタリオ、マニトバおよびサスカチワンの諸州では病院制度に登録されることが必要であり、保険を受けるため所定の保険料を支払わねばならない。このことについての照会は関係州の州病院当局になされねばならない。

ブリティッシュ、コロンビア、アルバータの諸州および西北准州においては、患者は費用の一部を支払うことが要求されている。

※ ブリティッシュ、コロンビアでは、大人および小児（生れたての赤子は無料）の入院費として一日につき1ドル、病院で緊急診断を受ける場合毎回2ドル支払はなくてはならない。公的援助を受けている者に対しては直接費用を請求されることはない。

※ アルバータ州においては、すべての大人および小児の患者は1日につき1.6ドルから2ドル（生れた直後の赤子は1ドル）までの費用を支払う。ただし公的援助を受けている者、産院収容者、或種の小児まひ、関節炎、および癌の患者を除いている。

※ 西北准州においては、1日につき1.5ドルの費用が患者に対して支給される。

※ 移民医療部は、目的地に向う途中で罹病または就職のため待機している間に罹病した移住者に対しては無料で病院治療を受けさせてくれる。

(9) 医 療

サスカッチワン州は州全体にわたる医療保険制度（1962年7月1日実施開始）を実施している。そして他の2州にあっては、公的医療制度は人口から見た特別の地域の住民に対して行われている。ニューファンドランド州の約半数の人口は、州が監督する小病院医療計画（部分的には保険料に基き融資される）に従い家庭または病院において医師の治療を受ける。この計画の下で利益を受けられない者で医療を必要とする人は州の費用で治療を受けることが出来る。なおニューファンドランド州在住の16才以下のすべての子供は病院で内科、外科の治療を無料で受けることが許されている。マニトバ州にあっては、地方的に運営される自治体医師計画が州から補助金を交付され約2万8千人のための治療に当たっている。

1962年7月までに、サスカッチワン州では類似の計画で約15万8千の人たちを取扱っている。

数年間ノバスコチア、オンタリオ、サスカッチワン、アルバータ、およびブリティッシュ、コロンビアの各州は貧困者および定期的に公的援助を受けている者を含む特別の範ちうに属する人たちに対する保健費を融資して来た。マニトバ州は1960年に総合計画の実施を開始することになった。

これらのうち若干の州においては、受益者は、収入調査の上老齢保障金をもらうことになった人たち、また老齢補助金、盲人および不具者手当および母親手当を交付される人たち更に児童福祉の保護を受ける者および失業者で働く可能性のある者等々を含む。ノバスコチア州は母親手当受領者およびその家族また盲人手当受領者だけが含まれる。

サスカッチワン州では保健サービスに関する自治体の責任の対象となるものは、老齢補助金受領者（病院治療、その他の医療を除く保健サービス）、不具者、補助金をもらっていない盲人および地方の社会援助金を受けている者等である。

マニトバ州の計画は老人ホーム等に収容されている者を含む高齢者および病人中の困窮者、盲人、身体または精神障害者、扶養子供を待つ母親および面倒を見る人のいない子供たちが対象となっている。

これらの計画の保護を受けない困窮者は、自己が居住する都市が融資する所要の医療を受けることが出来る。オンタリオの州の計画の下では、取扱う主な医療サービスは家庭および診療所における医師の治療でありその中には外科の小手術、出生前および出生後の医療のいくつかが含まれる。緊急用の薬剤は物質給付として与えられ、また1959年1月1日以来、基本的歯科治療が母親手当の受領者の子供に利用されている。

このような医療サービス以外に、ノバスコシア州では大小の外科的治療および産科治療また入院加療を提供している。サスカッチワン、アルバータ、およびブリティッシュ、コロンビア各州における計画は家庭、医院、病院における完全な医療処置を提供するがこの中には外科および産科治療、一般的に使用されるすべての処方箋薬剤および時としては特別の許可に基き、またドルの制限を有する歯科および眼科治療等が包含される。1962年7月1日までは、サスカッチワン州における老齢補助金受領者中の受益者は保険病院治療のみを受けられる資格があったが、その日以来これらの人たちは、個々に保険料の支払いを免除されるが、保険治療についてはこの州の医療保険制度の下に包含されることになった。マニトバ州において支払いを要する各種の治療は家庭および医院における内科および外科の治療、眼科歯科治療、基本的薬剤、健康診断、治療手当、物理療法等を含む。足の豆等の治療、背圧指圧療法および緊急用運搬車等が提供される。オンタリオ州と同様、医師は病院において無料で医療処置を行うことになっている。

サスカッチワン州における医療保険制度はすべての有資格住民が登録することを強制的に要求している。給付は家庭、医院、病院において、医学的必要性によって定められた場合を除いて無制限に治療を受けられることになっており、年齢または事前の状態に関する制限をもうけていない。

この計画は個人の保険料および一般才入分担金で融資される。1962年度に対しては大人1人につき年間12ドルの保険料1家族につき年間最高24ドルの保険料が課せられた。以前の都市医師計画は中止され、Swift Current 健康地帯における地方行政に基く計画をおし進める措置が取られた。

或州にあっては、特殊の疾病、例えば肺結核、精神病、がん、灰白髄炎および関節炎のようなものに罹っているすべての住民に対して無料または実質的に無料に近い費用で治療を行う計画を実施している。これらの事業では生計や窮乏状態の調査は行われぬ。また連邦政府は軍人、在郷軍人の一部、エスキモー、インディアンおよび保険に入っている船員に対して医療を提供する。いくらかの医師は給料制度で医療サービスを行い他のものは治療料金を相談の上きめ、または期間決めにして支払われる。

(10) 任意健康保険制度

各種の民間保険会社および非営利的協同組合また医師を中心とする諸団体は連邦および州の病院保険制度の下で保険をかけていない病院治療に対しまして内科、外科治療費に対し、更に時としては、事故または病気によって賃金上の損失をこおむった場合に対して規定の保険料に対する前納保険保護を提供する。課せられる保険料は買取された契約の種類に依存する。

多くの産業および団体の制度においては、雇用主は保険料の一部を支払う。これらの制度は通常或

地域内においてのみ運営されているが、時としては、住居または勤め口に変更があったとしても前記制度の下に引続きおかれるよう取決めをすることが可能である。

団体制度を持っていない団体に所属する者または年齢や事前の状態からこのような団体に入ることの出来ない者は彼自身および家族のため民間会社または任意非営業的保険代理店から病院または医療保険を買入れる資格があるものとする。民間会社また事故保険や給料損失保険を個人に売る。またこれらの制度の中若干のものにあっては、退職年齢に達した後においてもひきつづきこの制度の支配を受けることが出来る。保険を買入れたいと希望する者は誰でも前もって各種の保険会社の制度について知っておくことが重要である。

(ii) 民間人厚生事業

すべての州にあっては、身体障害者に対する数多くの厚生事業が行われている。これらは、政府機関、および厚生センターを通じて行われる。身体障害者職業厚生法の下にこれら事業は州内にあって、普通は保健、福祉局を通じて調整が行われている。この法律は労働省が管理を行い各州内において総合厚生計画を実施し、身体障害者に対して職業厚生事業を利用せしめる上についての費用の分担を引受けるため、連邦政府をして各州と協定を結ぶことが出来るようにしている。

身体障害者をして有利な就職が得られるために実施されるこの事業には評価、相談、身体的回復、職業訓練、および職業紹介が含まれる。

事業に対する申請は州の厚生当局、通例は州の保健または福祉局内の厚生事業部長または厚生調整官に対してなされる。

申請者の受入れは、厚生当局が行う査定に基き行われる。通常申請者は身体的または精神的障害を持っていないてはならない。そしてその障害のため有給仕事に従事することまたは家庭の面倒を見ることのいずれかの点で実質的に収入のある職業を定期的に継続して従事することが不可能な者でなければならない。査定は障害、残存能力、個人資質および職業上の潜在能力等を通じて申請者の損失を考慮してなされる。

内科、外科治療、身体的および職業的療法、その他補助器具の支給等を含む身体障害状態の低減またはこれが除去を目的とした。回復処置が手配される。これらのサービスは医療関係者、その他の有資格者、時には地方の病院、診療所、および医療センターによって行われる。

身体障害者に対する職業訓練は、州内の既存の訓練計画に基き州の厚生当局が手続きすることが出来る。

身体障害者の職業紹介は厚生当局の協力の下に国立職業紹介所により、また時には、直接州の厚生当局がこれを実施している。査定、相談および職業紹介は無料で行われる。このサービスに対して他の費用手数料が含まれている場合は、寄与した個人の成果に対して報酬を提供することが出来る。

医療厚生事業および施設の拡張は連邦の国家保健福祉省によって監督される連邦および州保健補助金によって促進されている。子供に対する厚生事業は全国の政府団体および篤志団体が行っている。身体障害女子の厚生は各州にある従業員補償委員会の責任に属している。また篤志団体は身体障害者

にサービスする上に大きな役割を演じている。

カナダ国における厚生事業に対する一般的傾向はすべての関係団体が身体障害者に協力しサービスを提供する方向に向っており市民厚生計画は以上の調整された手段方法を促進するよう計画されている。

9. 政 府

カナダ国は民主的議会制度を有する独立国である。近代カナダ連邦国は1867年の「大英帝国北アメリカ法」に基き設立された。この国は、10の州とニューコン、テリトリーおよびノースウエスト、テリトリーの2の准州から成りたっている。

(1) カナダ国憲法

「大英帝国北アメリカ法」は一般にはカナダ国憲法とみられている。カナダ国を支配する法律は極めて広い意味において、国会および上院、下院、選挙等に関するカナダ議会の法令または州政府および州議会に関する州立法部の法令を包含する。その他の文書および「大英帝国北アメリカ法」以来議会で承認された諸命令もまたカナダ憲法の一部を形成する。

「大英帝国北アメリカ法」は立法および行政の権限を連邦政府と各州とに配分した。カナダ議会は軍隊の統制商業貿易、銀行業、信用、通貨および破産、刑法、郵便、漁業、専売および販権、国勢調査および統計、税収または交通関係では航海、船舶、鉄道、運河、および電報電信等の統制に関する権限を付与されている。更に連邦政府は州の立法部に特に割当てられた事項以外のことに関する権能またカナダ国の平和、秩序、および満足すべき行政のための諸法令を作る権能を附与されている。

一方各州は財産権、市民権、教育、民法、州内会社憲章市政府、病院、免許、公用の管理、松下げ、州の目的を達成するための州内における直接課税等の事項を主として規制する権能を与えられている。

英仏両語の保存については、二者いずれの国語もカナダ議会やケベック州立法部の論議において使用し、また連邦裁判所においても使用することとするという規定によって保護されたのである。そして両語は関係記録および議事録またカナダ議会およびケベック州立法部の公布法律に使用されている。カナダはまた大英帝国連邦の一員となっている。

イ 女 王

エリザベス女王はカナダの女王である。カナダにおける女王の個人的代表者は、5年を任期としてカナダ首相の助言により女王が任命した総督である。彼はカナダ政府に関連する女王の行政上の権限を施行する。彼の責任ある顧問の勧告にもとづき議会を招集し、宣言し、解散した議案に承認を与えその他行政上の諸機能をはたす。

ロ カナダ議会

連邦の立法権限は上院および下院から成るカナダ議会に与えられる。両院はすべての立法議案を通過させなくてはならない。下院上院とも立法活動を開始することが出来るが下院のみが公金の支出または課税のための議案を提出することが出来る。

ハ 下 院

下院議員は前の選挙後5年以内のいかなる時でもカナダ首相の助言に基き総督が行うことが出来る議会の正規の解散の後に通常行われることになっている普通選挙によって選出される。普通選挙はしばしば政府議案の否決または議会による時の政府の不信任案提出後解散の許可があった後行われる。

選挙人は、若干の例外はあるが、投票日までカナダに12ヶ月居住する男女とも21才以上のすべてのカナダ市民および英国国民である。

下院の議席は次のように地域別に配分されている。

ニューファウンランド	7
プリンスエドワード島	4
ノバスコチア	12
ニューブランズウィック	10
ケベック	75
オンタリオ	85
マニトバ	14
サスカッチワン	17
アルバータ	17
ブリティッシュコロンビア	22
ニューコンテリトリー	1
ノースウエステリトリー、マッケンジー地区	1
計	265

普通選挙で最も多くの議席を勝り得た政党の首領は総督から政府を組織するよう要請される。彼は首相となり当選議員の中から党員を選んで内閣を組織する。もし彼が閣内に下院議員でない誰かをすえたいと思う場合はその者は短時日の間に補欠選挙を通じて議会の議席を獲得しなければならない。

総理大臣および政府の各部を担当するすべての大臣は下院に議席を持つ。ただし無任所大臣は上院下院いずれかの議員であってもよろしいことになっている。

内閣は政府の重要政策のすべてに対する決定に対して責任を持ちまた賛成者が承認出来る法令、財政案および行政規定の通過を確立することに対して責任を持つ。内閣閣員は「国王の大臣」と呼ばれているが、これらの大臣は通常全国すべての地区および国の主要な文化的、宗教的社会的利益を代表するため選ばれる。

ニ 反 対 党

カナダ選挙民が行う選択は誰がカナダを支配するかを決定するのみならず、どの党が下院において、次点で多数の議席を占めるかどうかを決定することによってどの主要政党が正規の反対党になるかをきめる。反対党の役目は時の政府に対して建設的批判を提出することである。反対党の首領の仕事の重要性については議員としての保障に加えて、支払わべき特別給料に関する規定が認められたのは1927年である。

ホ 上 院

上院は総督が任命する終身の議員 102 名から構成された総理大臣の指名に基くものである。上院議員はカナダのすべての地域を代表するため選ばれる。

國王の大臣が各省の政治責任を負う一方連邦政府は20省および各種の委員会、公団、その他政府部局機関のスタッフから構成される。各省の日常行政は通常大臣代理と呼ばれる終身の首長によって取扱われている。1961年9月31日現在34万9138千人の連邦政府吏員がいる。

(2) 州 政 府

同じような政治制度および憲法上の慣習が国の政府と同様10の州政府においても行われている。各州では女王は協議会総督が任命した総督代理によって代表され、任期は通常5年である。州区域内における総督代理の権限は本質的には連邦管轄内における総督のそれと同一である。各州の立法部は総督代理以外に5年を任期とする立法会議からなりまたケネベック州だけは協議会総督代理が任命した終身任期の24名のメンバーを有する立法会議から構成されている。

州選挙における選挙権は通常の21才以上のすべての成人に対して与えられているが、サスカッチワン州では18才、アルバータ、の両州では、19才となっている。内閣の会議はオタワにおける下院におけると同様各州の立法会議において機能を發揮している。

(3) 准 州 政 府

ニューゴン、テリトリーおよびノースウエスト、テリトリーより成り、10州の外側に位置する広大なそして人口稀薄なカナダ北部地帯は下院に対し選挙された代表者を送り込むことと地方自治制度の法制とを確立した。ニューゴン、テリトリーの地方政府は連邦が任命した地方長官および地方で選ばれた立法会議から成っている。

ノースウエスト、テリトリーの行政権は9名のメンバーから成る協議会によって援助される地方長官に付与されるが、前記9名のメンバーの名はテリトリーにおける一般選挙で選出され、他の5名は連邦吏員のうちから連邦政府が任命する。また協議会は2名のエスキモー人をメンバーとして含むエスキモー委員会を諮問機関としている。

(4) 都 市 政 府

都市水準の地方行政は州の管轄権内にあり、従ってカナダには10の都市政府組織がありまた各組織

内にも色々の種類がある。これらの変化は4,300におよび編入都市の歴史的発展、面積、人口密度の差に基づくものである。

特に都市制度の法律を制定する権限を持っているので各州の立法部は州の地域を多数分割した。都市は州の法制によって編入されその分類に適した各種の権限および責任を持つ、都市は選挙された議会によって支配される。

都市政府は通常市民の日常生活、福祉、保護に密接に関係することがらに責任を負う。

(5) 司法組織

カナダの裁判所は独立した機関である。各州には警察、郡裁判所、最高裁判所があり、上訴権は州裁判所全部を通じて、またカナダ連邦最高裁判所に対してなされる。連邦段階にあっては、また財務裁判所があり、そこでは王室によりまた王室に対して行われる手続きが開始されまたそこより最高裁判所に対して上告がなされる。

裁判官はノバスコチヤおよびニューブランズウィック両州における警察裁判所判事および検認裁判所判事および検認裁判所裁判官を除いて協議会総督によって任命され、俸給はカナダ議会が決定し、支払い、75才に達すると退職する。

刑法および刑事事件に関する各種手続に関連する法令はカナダ国議会の権限内にある。各州は民事事項について自ら決定した範囲内で裁判を行う。

10. 移住者および移住

19世紀後半から20世紀初頭までの間、新興国であるカナダは、その辺境地を開発するために——移住者の力をおおいに期待していた。彼らは熱心にカナダ東部の土地を開墾し耕地化する仕事に取り組む、そして時勢の動きに伴い、西部に移動しそこに定着していった。この国の開発に対する活力に満ちた初期の移住者の貢献は、後世の歴史に記されている。

概略

今日、世界のあらゆる地域からの移住者は、カナダの経済的発展に一樣に貢献している。しかしながら、カナダ経済の躍進する産業化は、この国に引きつけられている移住者のタイプを反映している。先輩達に比べ、今の移住者ははるかに優れ、高度に熟練した技能者、専門家、企業家等、カナダで十分成功の見込みある資格を持った人々である。

第2次大戦以後、220万人以上がカナダに移住して来た。戦後の移住者数は現在カナダ全人口の16%にのぼり、労働人口の12%を占めている。1962年2月末までの6年間に、移住者は就労年齢層人口の伸長率の3分の1以上に及んでいる。また彼らの——就業率は他のカナダ人より高いので、この期間の雇用の伸長率のおよそ40%を占めている。

移住者は、カナダの産業経済に次のような種々の形で影響を及ぼした。それは、窮乏している熟

練または専門的マンパワーの寄与、新たな事業の設立に参加することとそれによりこの国の産業発展に助力すること、農場に再入植すること、そして重要な消費者となり、また工業や科学開発の技術的、専門的な分野において貢献者になること、——莫大な額の資本と動産を携行して来ること、——そしてとりわけ、気前よく住宅や設備などに資本の投下をすることなどによってである。

漸進するカナダ経済の工業化に伴い、居住者の雇用先は製造業、建設業、サービス業が最も一般的になってきている。これらの労働者は殆んど機械、製造工業に適応する技能を持った人々が非常に高いパーセンテージを占めている。

この数年にカナダへ移住した就労者の約10%は、他のすべてのカナダ市民と同等に昇進の可能性を持つ専門的または技術的人員として類別される。これらのうち多数の人が、工業、商業、政府、および大学関係において責任ある地位を得ている。数年前、トロント大学の学長が、当時同大学で従事している教授陣の半数以上がアメリカ合衆国から来た人たちであると報告している。

1963年の93,151人の住移者のうち45,866人が労働市場に入った。このうち9,640人は専門的または技術的範ちゅうに属し、1,159人は経営経験を有しており、14,415人が製造業、機械建設業関係に、そして6,099人がサービス業に就職先を求めた。

この本の当初に既に述べたように、大企業はカナダ経済に、現実に重要な役割をなしているものではあるが、小中企業はこの国の実業活動の約95%に相当し、カナダ経済のバックボーンである。この分野においても移住者はこの国の経済発展に重要な貢献をしたのである。新来者のうち50,000人以上の人が管理的地位に就くか自己の事業を設立したと推定されている。移民省は1950年から1963年までの間における11,000の新事業設立の実例報告書を持っている。これらの事業のため、移住者は8,600万ドルを超す設立資金を含め、13,900万ドル以上を投下した。これらの事業投資は45,000人以上のカナダ人の雇用を生んだ。移住者がどのようにしてカナダ労働市場に入ったかという個々の例を挙げることは出来ないが、ある住移者がいかにしてカナダの産業界における地位を確保したかみるために役立つと思われるいくつかの思いつつままの率直な例をここに引用してみよう。

新来者がもうかる事業をおこした典型的なものとして、アイルランドから来た若い移住者の例がある。彼はあるカナダ人と共同で1950年にモントリオールに小さな印刷業を設立したが、それが今では年収益100万ドルの企業に成長した。当初はこの2人だけの力でやっていたが、現在では60人の労働者を雇っている。彼はこの経営の成功の理由を、彼らがカナダ産業開発銀行(I, D, B)から受けた企業融資によるものだと思っている。(自家経営創設に際し、利用しうる資金援助の方法については前述したとおり)

確かな経営経験と構想力を持った人がカナダで生活しうる機会の多様さは西ドイツから移住して来た人の例に示されている。1955年にヨーロッパのいくつかの種子飼料会社の代表者としてカナダに受注の旅行をした際、彼はカナダの業者と数々の重要な接触をし、彼自身がカナダの種子(seeds)の輸出業者として事業を始める決心をした。今では彼の事業の活動範囲は好調な輸入会社の経営から、モントリオールにおけるレストランの営業まで広範囲にわたっている。

多くの人たちが体験するきびしい言葉のハンディキャップを考慮するとき、商業界における移住者の記録はすべて、より注目すべきことである。あるオランダ人は、ほんのわずかの英語の知識しか持たずにカナダの西部へ移住してきたが5年後には、サスカチュワン州のある信用組合の幹事に任命されている。

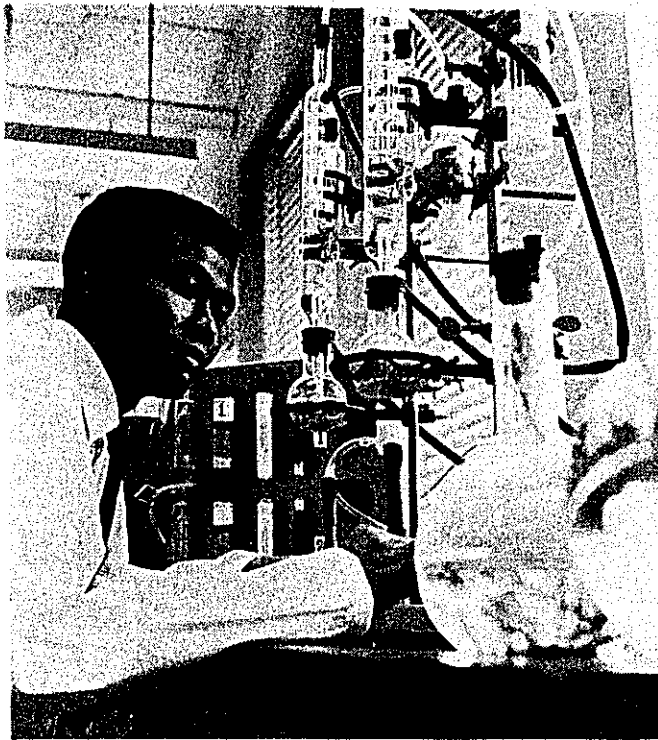
過去10年間のカナダへの移住者は20才代の後半から30代はじめの若い人たちの割合が非常に高い。その人たちの多くは移住前に身につけた高水準の教育と実務経験による職業能力を兼ね備えている。

これら新移住者たちは、専門的、管理的、技術的な従事者として確固たるグループを形成しており、彼らは、将来のカナダ経済発展の一部の重要な役割を演ずることであろう。この人たち各々が、カナダの可能性に対して示す高い関心は、最近英国から来たある人の言に表現されている。彼は英国において管理職の重責にあったにもかかわらず、カナダへ移住することを決心した「カナダは私の子供達により多くの機会を提供するから」と。

移住者は都市地域に定着する傾向が増えているにもかかわらず、カナダ農業に対し、殊に、以前は辺境地であったところの資源の開発や以前の所有者が都市に移転して手放した農場を再生することにおいて、活発な貢献をしている。1950年から1963年までの間に、移住者は少なくとも8,800の農場を購入し、1,300以上の農場その他を賃借したと思われる。これら農場等の購入費合計は約10,800万ドルであるが、このうち既に4,000万ドル以上を現金払いしている。

多数の移住者は農業実務の知識を生かして、自己の農場を買うか、または関連事業に入った。あるフランスからの若い移住者はカナダに着いてから、酪農の専門家になるための勉強をしながら農業の種々の仕事に従事した。7年後、彼は銀行の貸付けにより増えた貯金により、ケエベック州にある23,000ドルの酪農場を年賦で購入した。現在その酪農場は一日に700クオートの牛乳を販売しており、彼は1968年までには農場の代金を完全に支払ってしまいたいと考えている。

移住者は、カナダ経済の発展と文化を高めることに、測り知れない貢献をしてきた。そのかわり、カナダは伸びゆく産業化された経済の下で、十分やっつけていけるだけの技能と能力を有する数多くの人々に正当に報いる生活の手段を提供してきたのである。

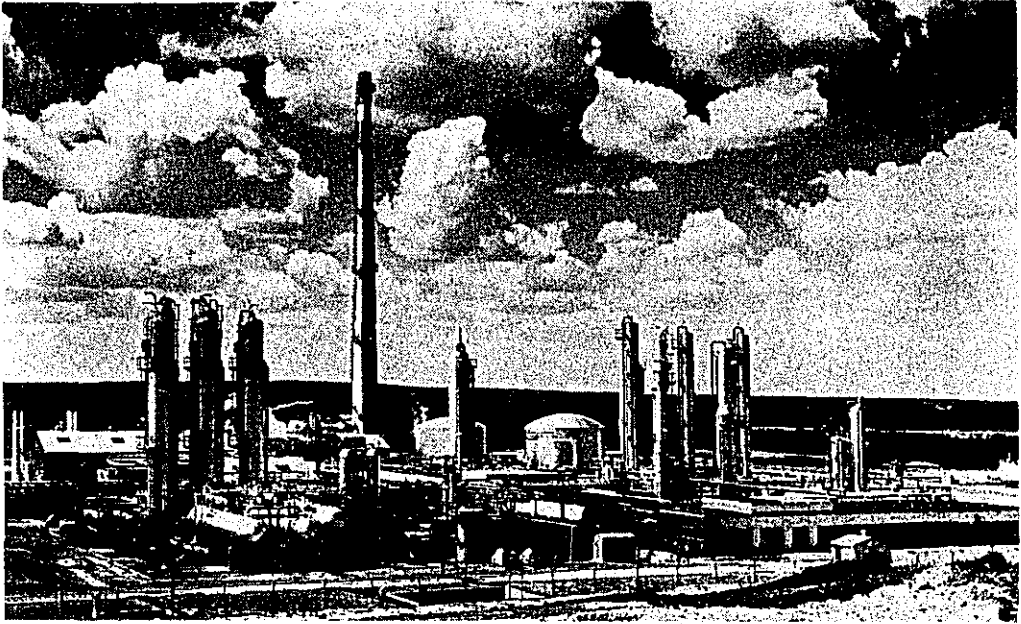


カナダには約29⁴万人の日系人が
移住している。

二世、三世は学界、財界その他
各種の事業に活躍している。

カナダの漁業場はきわめて産出
量が多い。東海岸から突出し
た部分は世界最大の大陸棚の一
つであり、その遼浅の海域全体
に各種の魚がとれ、西海岸の海
域ではサケ、ニシン、ハリバツ
が多い。





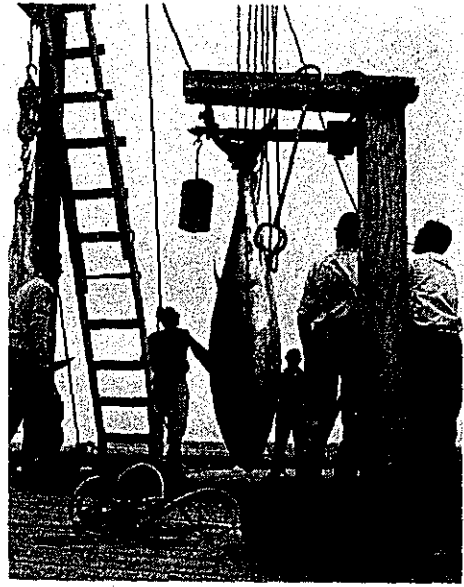
アルバータ州の天然ガスの生産高はカナダの生産高の92%に相当する約143.7億立方フィートを産出している。大規模な天然ガスプラントはアルバータとサスカチワンに施設されている。



カナダは世界の主要食料品輸出国の一つで、小麦のほか、カナダの牛肉、ベーコン、チーズおよび卵が多くの国々の人々の食用として重要な役割を果たしている。



カナダは今でも遊獵者の天國で特に毛皮動物は經濟上重要である。



カナダ漁業の年間市場出荷量の約 70% は輸出向で近代的な冷凍方法によって大量の冷凍魚が輸出され加工魚肉や魚油等も海外市場に出荷される。



ブリティッシュ コロンビアのオカナガン峡谷は主要な果実栽培地帯でリンゴ、梨、プラム、ブドウ、イチゴ等が大量に栽培されている。



カナダの酪農業は近年さかに行なわれ、牛乳の生産量も年々増加し、最近では毎年約 173 億ポンド、バター約 3.3 億ポンド、チーズ約 844 百万ポンドが生産されている。



最近の農家の生活状態は年々向上し、生活備品の60%以上が新型の便利な器具が使用されている。



多くのカナダの人々は娯楽のための支出が年々増えている。毎年の休暇には美しいセント・ローレンス流域や五大湖畔で過したり、釣場やキャンプ場を求めて逸出する。

